

母子保健医療対策総合支援事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 母子保健課				
	作成責任者	田中彰子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006479	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進	2 母子保健衛生対策に関する施策の推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	

概要・目的	事業の目的	各自治体の主体的かつ弾力的な事業運営を可能とする統合補助金により母子保健医療対策総合支援事業を実施することで、次世代育成支援対策の推進等に必要総合的施策として、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るため、母性並びに乳児及び幼児に対する保健指導、健康診査、医療その他の措置を講じ、もって国民保健の向上を図ることを交付の目的とする。			
	現状・課題	近年の少子化、核家族化や地域のつながりの希薄化、女性の社会進出等に伴い、妊娠期から子育て期に、母子及びその家族が健やかに暮らせるよう、その健康の保持及び増進や、妊娠・出産・育児に関する正しい理解・不安感の解消などの支援を行うための環境づくりの推進（及びこれらの取組を通じた虐待の予防及び早期発見）を図ることは重要な課題である。そのため、地方公共団体（地方公共団体と連携して取組を行う民間団体等を含む）が、全てのこどもが健やかに育つ社会の実現を目指し、安全・安心で健やかな妊娠・出産や産後間もない時期及び乳幼児期の母子の健康管理及び相談支援等を行う中心的役割を担うために、妊産婦健診や乳幼児健診の実施、産後ケア事業等の普及といった母子保健医療対策の充実強化が求められている。			
	事業の概要	(1) こどもの心の診療ネットワーク事業（実施主体：都道府県及び指定都市 補助率：国 1／2） (2) 性と健康の相談センター事業（実施主体：都道府県、指定都市、中核市及び市町村 補助率：国 1／2、2／3） (3) 妊娠・出産包括支援事業（実施主体：都道府県及び市町村 補助率：国 1／2） (4) 不育症検査費用助成事業（実施主体：都道府県、指定都市及び中核市 補助率：国 1／2） (5) 産婦健康診査事業（実施主体：市町村 補助率：国 1／2） (6) 多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業（実施主体：市町村 補助率：国 1／2） (7) 新生児聴覚検査体制整備事業（実施主体：都道府県 補助率：国 1／2） (8) 予防のためのこどもの死亡検証体制整備モデル事業（実施主体：都道府県 補助率：国 10／10） (9) 低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業（実施主体：市町村 補助率：国 1／2） (10) 被災した妊産婦・乳幼児の相談等の母子保健支援事業（実施主体：都道府県、指定都市、中核市及び市町村 補助率：国 1／2、3／4） (11) 母子保健対策強化事業（実施主体：都道府県、市町村 補助率：国 1／2） (12) 妊婦訪問支援事業（実施主体：市町村 補助率：国 1／2） (13) 新生児マスキング検査に関する実証事業（実施主体：都道府県及び指定都市 補助率：国 1／2） (14) 「1か月児」及び「5歳児」健康診査支援事業（実施主体：市町村 補助率：国 1／2） (15) 妊産婦のメンタルヘルスに関するネットワーク構築事業（実施主体：都道府県、指定都市及び中核市 補助率：国 1／2） (16) 妊産婦等に対する遠方の分娩取扱施設等への交通費等支援事業（実施主体：市町村 補助率：国 1／2） (17) 産後ケア事業改修費等支援事業（実施主体：市町村 補助率：国 1／2） (18) 入院中のこどもの家族の付添い等に関する環境改善事業（実施主体：都道府県 補助率：国 1／2） (19) 乳幼児健康診査実施支援事業（実施主体：都道府県、市区町村 補助率：国 1／2） (20) 特別な配慮が必要な児に対する乳幼児健康診査のかかり増し経費支援事業（実施主体：市区町村 補助率：国 1／2） (21) 卵子凍結による妊孕性温存等に係る課題検証のためのモデル事業（実施主体：都道府県 補助率：国 10／10） (22) 妊婦健診の公費負担額の格差是正のための調整事業（実施主体：都道府県 補助率：国 1／2） 【EBPMアクションプラン関連事業】			
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/ff38becb-bbd1-41f3-a95e-3a22ddac09d8/f78e7086/20250603_policies_boshihoken_159.pdf			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	母子保健衛生費の国庫補助について（こども家庭庁長官通知 R5.6.30こ成母第34号）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/0ac0f291-e4c2-475d-83fe-f1c39a6e551e/4a726d6c/20250514_policies_boshihoken_tsuuchi_2025_34.pdf
	母子保健医療対策総合支援事業の実施について（こども家庭庁成育局長通知 R5.6.30こ成母第36号）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/0ac0f291-e4c2-475d-83fe-f1c39a6e551e/cf89389c/20250507_policies_boshihoken_tsuuchi_2025_31.pdf
	少子化社会対策大綱（平成27年3月閣議決定）	https://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/kihon/kihon_eikyou/kaisai/13/pdf/sanko_4.pdf
	「デフレ完全脱却のための総合経済対策」について（令和 5 年11月2日閣議決定）	--
	E B P Mアクションプラン2024（令和 6 年12月26日経済財政諮問会議）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf
実施方法	補助	

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL

		(1) 補助単価：月額 1,600,000円 (2) 【都道府県・指定都市・中核市事業】 1 基本分（必須事業）補助単価 899,000 円×実施月数 2 加算分補助単価 <1>夜間・休日対応加算 64,000 円×実施月数 (重点事業) <2>学校で児童・生徒向けに性・生殖等に関する教育等を実施する医師や助産師等の研修会実施等支援加算 1 自治体当たり 305,000円 <3>基礎疾患のある妊産婦等への妊娠と薬に関する相談支援加算 7,700 円（実際の相談費用の7割相当額を上限とする。）×相談件数 <4>医療機関等に委託するプレコンセプションケアに関する相談支援加算 7,700 円（実際の相談費用の7割相当額を上限とする。）×相談件数 <5>SNSを活用したオンライン相談対応加算 1 自治体当たり 1,081,000円×実施月数 ※委託の場合は1団体当たり（一般事業） <6>性と健康の相談支援センターや委託先の医療機関等のオンライン相談の初期設備整備加算 1 か所当たり 130,000円 <7>特定妊婦等に対する産科婦人科受診等支援加算 【直営の場合】 ① 運営費 154,000 円×実施月数 ② 初回産科受診料等支援 10,000 円×助成件数 ③ 交通費支援 2,000 円×助成件数
--	--	--

【委託の場合】（1団体当たり）

- ① 運営費 307,600円×実施月数
 - ② 初回産科受診料等支援 10,000 円
×助成件数
 - ③ 交通費支援 2,000 円×助成件数
- < 8 > 若年妊婦等に対する支援体制
強化加算

【直営の場合】

- ① 運営費 168,800 円×実施月数
- ② 緊急一時的な居場所の確保加算
16,100 円×宿泊日数

【委託の場合】（1団体当たり）

- ① 運営費 420,300円×実施月数
- ② 夜間・休日対応加算 64,000 円×
実施月数
- ③ 緊急一時的な居場所の確保加算
16,100 円×宿泊日数

< 9 > 出生前遺伝学的検査加算

- ① 運営費 151,000 円×実施月数
- ② 研修費 28,100円×実施月数

<10> HTLV-1 母子感染対策加算

1 都道府県当たり 1,685,000円

<11> 不妊症・不育症等ネットワー
ク支援加算

- ① 不妊症・不育症等ネットワーク支
援 696,000円×実施月数
- ② ピア・サポート活動等への支援
216,000 円×実施月数

【市町村事業】

< 1 > 教育機関・企業等での講演
会・出前講座開催費用
58,000円×実施月数

< 2 > 医療機関等に委託するプレコ
ンセプションケアに関する相談支援
加算

7,700 円（実際の相談費用の 7 割相当
額を上限とする。）×相談件数

（3）①産前・産後サポート事業
補助単価：月額169,300円～

都道府県、市町村、特別区

国：1/2、10/10、3/4、2/3

2,777,200円（人口により異なる）その他、多胎妊娠等支援など取組に応じた加算あり。

②妊娠・出産包括支援緊急整備事業
補助単価：産前・産後サポート事業

1施設当たり 3,240,000円

産後ケア事業 1施設当たり 7,560,000円

③こども家庭センター（旧子育て世代包括支援センター機能部分）開設準備事業

④妊娠・出産包括支援推進事業 補助単価：1都道府県当たり 929,000円

・産後ケア事業の市町村の共同での実施を推進する場合の加算 1都道府県当たり 311,000円

（4）検査費用助成：検査費用の7割に相当する額※ただし、6万円を上限とする。広報啓発費用：1自治体当たり3,041千円（年額）

（5）補助単価：1件当たり 5,000円

（6）補助単価：1件当たり 5,000円 ※多胎妊婦 1人当たり 5回を限度

（7）補助単価：年額 2,173,000円
新生児聴覚検査管理等事業を実施する場合 年額 10,000,000円

聴覚検査機器購入支援事業を実施する場合 年額 3,600,000円

（8）補助単価：年額14,064,000円

（9）補助単価：1件当たり 10,000円

（10）①相談支援等事業 565,448円×実施月数

②保健師等に対する研修の実施（県）986,128円

（指定都市、中核市）493,064円

（11）補助単価：母子保健に関する

--

		デジタル化・オンライン化等体制強化事業6,043千円 母子保健に関する都道府県広域支援強化事業 ①成育医療等に関する計画の策定や協議会の設置、ニーズ把握や研修会の実施、普及啓発等の広域支援の実施 2,173千円 ②新生児マススクリーニング検査の精度管理や、各市町村の健診等の精度管理などの支援 10,000千円 (12) 補助単価：1 回当たり 9,550 円 民間委託する場合 年額564,000円 (13) 補助単価：6,000円/人 ※検査に関する説明等を含む。 (14) 補助単価：① 6,000円／人（原則として個別健診） ② 5,000円／人（原則として集団健診） (15) 補助単価：月額1,442,000円 (16) 補助単価：①出産及び妊婦健診に係る 交通費（往復分）：移動に要した費用（タクシー移動の場合は実費額、その他の移動は旅費規程に準じて算出した交通費の額（実費を上限とする））の 8 割を助成（※ 2 割は自己負担） ② 出産に係る宿泊費（上限14泊）：宿泊に要した費用（実費額（旅費規程に定める宿泊費の額を上限とする））から2000円／泊を控除した額を助成（※ 1 泊当たり2000円（および旅費規程を超える場合はその超過額分）は自己負担） ③産婦健診等に係る交通費（往復分）：移動に要した費用（旅費規程に準じて算出した交通費の額（実費を上限とする））の 8 割を助成（※ 2 割は自己負担） 1 自治体当たり上限額 1,022千円 (17) 補助単価：33,372千円
--	--	--

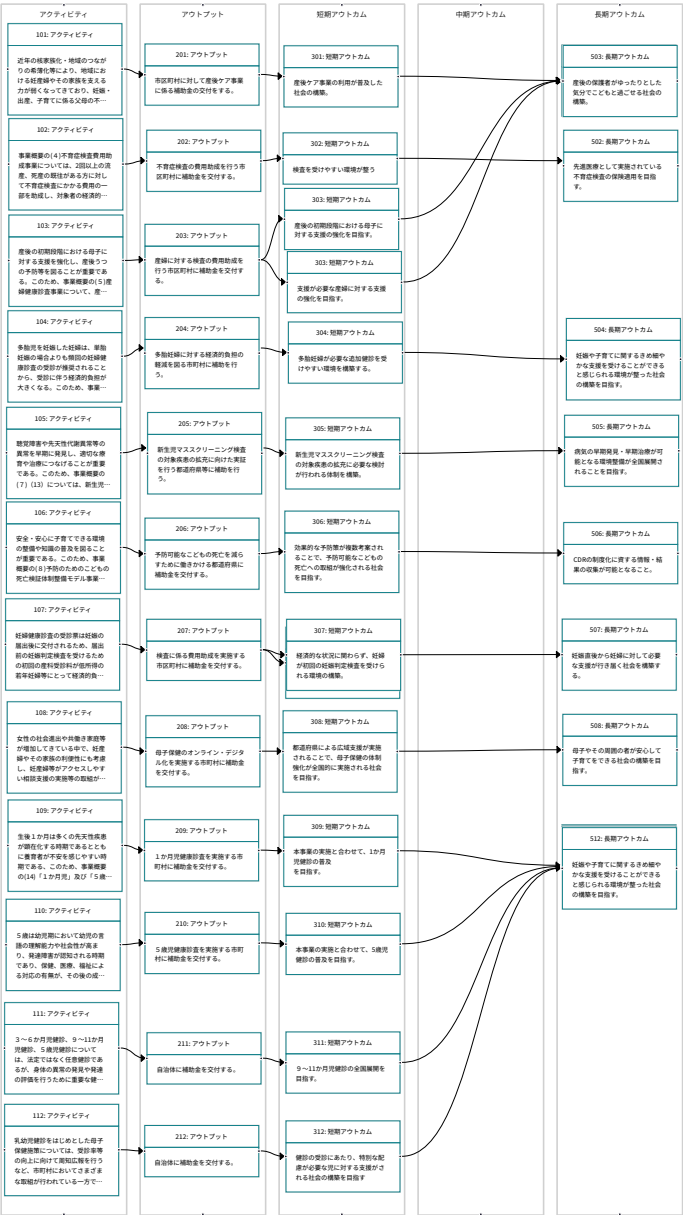
		(18) 補助単価：①環境改善のための修繕の実施 1 医療機関当たり 7,560千円 ②環境改善のための物品等の購入 医療機関の小児患者に係る 1 床当たり 20千円 (19) 補助単価：①関係団体との調整や、広域連携の実施等の健診実施に向けた調整、研修についての補助（3～6 か月児健診、9～11か月児健診、5 歳児健診）1 都道府県当たり 1,722,000円 ②健診医や多職種連携のための専門職等の確保のための派遣費用等の補助（3～6 か月児健診、9～11か月児健診）1 自治体当たり 884,000円 ③各健診の運営や基礎的な事項に関する研修、5 歳児健診特化のフォローアップ体制の研修費用（保健師・心理士等の医療従事者が対象）（3～6 か月児健診、9～11 か月児健診、5 歳児健診） 1 市町村当たり 293,000円 (20) 補助単価：1 件当たり 30,000円 (21) 補助単価：①卵子凍結に関する正しい知識の普及啓発 2,173千円 ②卵子凍結による妊孕性温存等に係る課題検証のためのモデル事業 100,000千円 (22) 補助単価：1 自治体当たり 200,000円
備考	--	

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	12,239,500	10,173,477	9,280,449	--	
	当初予算		12,239,400	12,328,946	5,764,650	5,643,412	--	
	補正予算		2,637,400	3,425,737	6,448,299	--	--	
	前年度から繰越し		1,247,200	--	3,431,346	6,448,299	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		16,124,000	15,754,683	15,644,295	12,091,711	--	
	執行額		8,475,145	11,944,074	8,661,184	--	--	
	執行率		52.6%	75.8%	55.4%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子保健衛生対策費 / 母子保健衛生費補助金			--		5,643,412	--
		前年度から繰越し --			--		6,448,299	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	近年の核家族化・地域のつながりの希薄化等により、地域における妊産婦やその家族を支える力が弱くなってきており、妊娠・出産、子育てに係る父母の不安や負担が増えてきている。このため、事業概要の(1)～(3)、(10)、(12)、(15)～(19)、(22)の事業については、妊産婦等に対して心身のケアや育児サポート等の各地域の特性に応じたきめ細かい支援を行うための相談事業と体制整備等を実施する都道府県・市区町村に補助金を交付する。				
アウトプット	活動目標	市区町村に対して産後ケア事業に係る補助金の交付をする。		活動指標	産後ケア事業を実施する市区町村数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2025年度については実績集計中
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)	1,600	1,741	1,741	1,741
	活動実績／成果実績(市町村)	1,547	1,644	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業実施の市区町村数が増加することで、産後ケア事業の利用率も増加すると考えられるため、短期アウトカムとして設定している。				
短期アウトカム	成果目標	産後ケア事業の利用が普及した社会の構築。		成果指標	産後ケア事業の利用率の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成育医療等基本方針に基づく評価指標 ※利用率は翌年度末に取りまとめるため、2024年度以降については記載していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	12	14	15	16
	活動実績／成果実績(%)	15.8	--	--	--
	達成率(%)	131.7	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	産後ケア事業の利用により、心身のケアや育児のサポート等を受けることで、産後にゆったりとした気分でこどもと過ごせる時間を持つことのできる保護者の割合が増加すると考えられるため、長期アウトカムとして設定している。				

長期アウトカム	成果目標	産後の保護者がゆったりとした気分でこどもと過ごせる社会の構築。		成果指標	乳幼児健康診査における、「お母さんはゆったりした気分でお子さんと過ごせる時間がありますか」の問に対する「はい」の回答率の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成育医療等基本方針に基づく評価指標 母子保健事業の実施状況等調査 ※調査結果は翌年度末に取りまとめるため、2024年度以降については記載していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	90	91	92	92
	活動実績／成果実績(%)	89.2	--	--	--
	達成率(%)	99.1	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	事業概要の(4)不育症検査費用助成事業については、2回以上の流産、死産の既往がある方に対して不育症検査にかかる費用の一部を助成し、対象者の経済的な負担を軽減を図るとともに、将来的な保険適用を目指すことを目的として都道府県・指定都市・中核市に補助金を交付する。				
アウトプット	活動目標	不育症検査の費用助成を行う市区町村に補助金を交付する。		活動指標	不育症検査費用助成事業を実施する市区町村数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	105	105	105	105
	活動実績／成果実績(市区町村)	109	112	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	不育症検査費用助成事業を実施する自治体が増加することで、検査を希望している方の経済的負担が減り、検査を受けやすい環境が整うため。（※本事業の対象となる検査は、先進医療として告示で定められた検査に限るとしているため、年度ごとに継続的な成果実績を把握することはできない。）				
短期アウトカム	成果目標	検査を受けやすい環境が整う		成果指標	不育症検査事業における検査数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※検査数は翌年度末に取りまとめるため、2024年度については記載していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	150	150	150	150
	活動実績／成果実績(件)	79	--	--	--
	達成率(%)	52.7	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	先進医療として検査を受ける人が増えることで、より多くのエビデンスが収集され、検査の保険適用につながるため長期アウトカムとして設定している。				

長期アウトカム	成果目標	先進医療として実施されている不育症検査の保険適用を目指す。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	引き続き保険適用されることを目指す。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	保険適用になるか否かは定量的に図るものではないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-503

アクティビティ	産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、産後うつ予防等を図ることが重要である。このため、事業概要の(5)産婦健康診査事業について、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査（母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等）の実施に対して、費用助成を行う市区町村に補助金を交付する。				
アウトプット	活動目標	産婦に対する検査の費用助成を行う市区町村に補助金を交付する。		活動指標	産婦健康診査事業を実施する市区町村数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2025年度については実績集計中
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	1,331	1,491	1,651	1,651
	活動実績／成果実績(市区町村)	1,296	1,445	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	産婦健康診査事業を実施する自治体が増加することで、健康診査の受診率が増えることが考えられるため。				
短期アウトカム	成果目標	産後の初期段階における母子に対する支援の強化を目指す。		成果指標	産婦健康診査の受診率の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※受診率は翌年度末に取りまとめるため、2024年度以降については記載していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	68	72	75	75
	活動実績／成果実績(%)	72.3	--	--	--
	達成率(%)	106.3	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	産婦健康診査の受診率が増加することで、産後うつのリスクの早期発見などが可能となり、連携体制を整備することで母子の状況に応じた必要な支援につなげることが期待できるため、産後のお母さんがゆったりとした気分でこどもと過ごせる社会の構築を長期アウトカムとして設定している。				

長期アウトカム	成果目標	産後の保護者がゆったりとした気分でこどもと過ごせる社会の構築。		成果指標	乳幼児健康診査における、「お母さんはゆったりした気分でお子さんと過ごせる時間がありますか」の問に対する「はい」の回答率の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成育医療等基本方針に基づく評価指標 母子保健事業の実施状況等調査 ※調査結果は翌年度末に取りまとめるため、2024年度以降については記載していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	90	91	92	92
	活動実績／成果実績(%)	89.2	--	--	--
	達成率(%)	99.1	--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-503

アクティビティ	産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、産後うつ予防等を図ることが重要である。このため、事業概要の(5)産婦健康診査事業について、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査（母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等）の実施に対して、費用助成を行う市区町村に補助金を交付する。				
アウトプット	活動目標	産婦に対する検査の費用助成を行う市区町村に補助金を交付する。		活動指標	産婦健康診査事業を実施する市区町村数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2025年度については実績集計中
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	1,331	1,491	1,651	1,651
	活動実績／成果実績(市区町村)	1,296	1,445	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	産婦健康診査の受診率により、産後うつのリスクの早期発見などが可能となり、産後ケアや精神科医療機関へ連携することで、母子の状況に応じた必要な支援につなげることができるため。				
短期アウトカム	成果目標	支援が必要な産婦に対する支援の強化を目指す。		成果指標	産婦健康診査事業において、精神科医療機関を含めた地域の医療機関との連携体制がある自治体
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※連携体制は翌年度末に取りまとめるため、2024年度以降については記載していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	※短期アウトカムにおいて目標値・目標年度を設定しない理由 産婦健康診査事業において連携体制のある自治体については、調査・集計を行っていないため、現時点で連携状況を把握しておらず、適切な目標を立てることが困難なため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)	--	600	700	700
	活動実績／成果実績(市町村)	507	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	産婦健康診査の受診率が増加することで、産後うつのリスクの早期発見などが可能となり、連携体制を整備することで母子の状況に応じた必要な支援につなげることが期待できるため、産後のお母さんがゆったりとした気分でこどもと過ごせる社会の構築を長期アウトカムとして設定している。				

長期アウトカム	成果目標	産後の保護者がゆったりとした気分でこどもと過ごせる社会の構築。		成果指標	乳幼児健康診査における、「お母さんはゆったりした気分でお子さんと過ごせる時間がありますか」の問に対する「はい」の回答率の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成育医療等基本方針に基づく評価指標 母子保健事業の実施状況等調査 ※調査結果は翌年度末に取りまとめるため、2024年度以降については記載していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	90	91	92	92
	活動実績／成果実績(%)	89.2	--	--	--
	達成率(%)	99.1	--	--	--

アクティビティからの発現経路 104-204-304-504

アクティビティ	多胎児を妊娠した妊婦は、単胎妊娠の場合よりも頻回の妊婦健康診査の受診が推奨されることから、受診に伴う経済的負担が大きくなる。このため、事業概要の(6)多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業については、通常14回程度の妊婦健診よりも追加で受診をした多胎児を妊娠する妊婦に対して、経済的負担の軽減を図るために費用助成を行う市区町村に補助金を交付する。				
アウトプット	活動目標	多胎妊婦に対する経済的負担の軽減を図る市町村に補助を行う。	活動指標	多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業の市町村数の増加	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2025年度については実績集計中	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)	800	800	800	800
	活動実績／成果実績(市町村)	618	750	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業を実施する市町村数が増加することで、多胎妊婦の追加の妊婦健診による経済的負担を軽減できるようになるため。				
短期アウトカム	成果目標	多胎妊婦が必要な追加健診を受けやすい環境を構築する。	成果指標	追加で健診を受診した人数の増加	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2021年度成果実績1,443人目標値2,000人達成度72.2%、2022年度成果実績1,419人目標値2,000人達成度71%、2023年度成果実績1,783人、目標値2,000人、2025年度見込2,000人受診した人数は翌年度末に取りまとめるため、2024年度以降については記載していない。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	※短期アウトカムにおいて目標値・目標年度を設定しない理由 追加で健診を受診した人数の増加数は各年度対象者が変わり、一定の目標を立てることは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	多胎妊娠した妊婦に対する妊婦健康診査の受診に伴う経済的負担軽減に取り組む市町村が増加することで、地域において、自らの状況に応じたきめ細やかな支援を受けることができると感じる妊婦が増えることにつながるため、「妊娠や子育てに関するきめ細やかな支援を受けることができると感じられる環境」を長期アウトカムとして設定している。				
長期アウトカム	成果目標	妊娠や子育てに関するきめ細やかな支援を受けられることができると感じられる環境が整った社会の構築を目指す。	成果指標	「今後も子育てもこの地域でしていきたい」という回答率の増加	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子保健事業の実施状況等調査 ※調査結果は翌年度末に取りまとめるため、2024年度以降については記載していない。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

活動・成果目標 と実績		2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	94.7	--	--	--
	達成率(%)	94.7	--	--	--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-505

アクティビティ	聴覚障害や先天性代謝異常等の異常を早期に発見し、適切な療育や治療につなげることが重要である。このため、事業概要の(7)(13)については、新生児聴覚検査の管内市町村の実施体制の推進や新生児マススクリーニング検査の対象疾患の拡充に向けた取組を行う都道府県等に対し、実施に係る費用へ補助金を交付する。				
アウトプット	活動目標	新生児マススクリーニング検査の対象疾患の拡充に向けた実証を行う都道府県等に補助を行う。		活動指標	新生児マススクリーニング検査に関する実証事業を実施する自治体数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	20	30	43	43
	活動実績／成果実績(自治体)	21	38	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該事業を実施する自治体数が増加することで、新生児マススクリーニング検査の対象疾患の拡充に必要な検査データの増加が見込まれるため。				
短期アウトカム	成果目標	新生児マススクリーニング検査の対象疾患の拡充に必要な検討が行われる体制を構築。		成果指標	対象疾患の検査データ数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※検査データ数は翌年度末に取りまとめるため、2024年度については記載していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	--	350,000	400,000	400,000
	活動実績／成果実績(件)	11,776	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	新生児マススクリーニング検査の対象疾患の検査データ数が増加することで、国の調査研究に必要な多くの検査データと情報が研究者に提供される。また、研究の成果として検査体制・診療体制等が整備されることで、新生児マススクリーニング検査の全国展開につながり、病気の早期発見・早期治療が可能となることが考えられるため長期アウトカムとして設定した。				

長期アウトカム	成果目標	病気の早期発見・早期治療が可能となる環境整備が全国展開されることを目指す。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	引き続き環境整備が全国展開されることを目指す。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	環境整備度合いについては、定量的な判断は困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 106-206-306-506

アクティビティ	安全・安心に子育てできる環境の整備や知識の普及を図ることが重要である。このため、事業概要の(8)予防のためのこどもの死亡検証体制整備モデル事業については、こどもが死亡した時に、複数の機関や専門家が死に至る直接の経緯等に関する様々な情報を基に死亡原因の検証等を行い、効果的な予防策を導き出し予防可能なこどもの死亡を減らすために働きかける都道府県に補助金を交付する。				
アウトプット	活動目標	予防可能なこどもの死亡を減らすために働きかける都道府県に補助金を交付する。		活動指標	予防のためのこどもの死亡検証体制整備モデル事業を実施する自治体数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	10	10	10	10
	活動実績／成果実績(自治体)	10	10	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業実施自治体数が増加することで、他機関検証委員会での政策提言数が増えることが見込まれ、効果的な予防策の考案につながるため。				
短期アウトカム	成果目標	効果的な予防策が複数考案されることで、予防可能なこどもの死亡への取組が強化される社会を目指す。		成果指標	多機関検証委員会での政策提言数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2021年度成果実績59件、2022年度成果実績51件、2023年度成果実績59件、2024年度見込59件、2025年度見込59件 政策提言数は翌年度末に取りまとめるため、2024年度については記載していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	※短期アウトカムにおいて目標値・目標年度を設定しない理由 モデル自治体の増加数次第で提言数が大きく異なると考えられ、提言数の目標設定年度と数値を設定することが困難であるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	複数の機関や専門家により考案された予防策が国民に広く周知されることで、こどもの死亡を未然に防ぐことや予防のためのこどもの死亡検証事業への理解を深めることにつながるため、長期アウトカムとして設定している。				
長期アウトカム	成果目標	CDRの制度化に資する情報・結果の収集が可能となること。		成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	引き続き可能となるよう努める。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	制度化に資する否かを、定量的に評価することは困難なため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 107-207-307

アクティビティ	妊婦健康診査の受診票は妊娠の届出後に交付されるため、届出前の妊娠判定検査を受けるための初回の産科受診料が低所得の若年妊婦等にとって経済的負担となり、妊娠の届出がされないことで必要な支援につながらないと指摘されている。このため、事業概要の(9)低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業については、低所得の妊婦に対して初回産科受診料を助成し、妊婦の経済的負担の軽減を図るとともに、状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるために取り組む市区町村に補助金を交付する。				
アウトプット	活動目標	検査に係る費用助成を実施する市区町村に補助金を交付する。		活動指標	低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業を実施する自治体数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2025年度については実績集計中
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	350	500	500	500
	活動実績／成果実績(自治体)	355	567	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業実施自治体数が増加することで、本事業を活用した妊婦の産科受診人数が上がると思われるため。				
短期アウトカム	成果目標	経済的な状況に関わらず、妊婦が初回の妊娠判定検査を受けられる環境の構築。		成果指標	本事業を活用した妊婦の産科受診人数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2023年度成果実績：789人 なお、実績は翌年度末に取りまとめるため、2024年度以降については記載していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	※短期アウトカムにおいて目標値・目標年度を設定しない理由 事業の対象者がいるかどうかは、自治体の状況によって異なり、目標値を設定することが望ましくないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 107-207-307-507

アクティビティ	妊婦健康診査の受診票は妊娠の届出後に交付されるため、届出前の妊娠判定検査を受けるための初回の産科受診料が低所得の若年妊婦等にとって経済的負担となり、妊娠の届出がされないことで必要な支援につながらないと指摘されている。このため、事業概要の(9)低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業については、低所得の妊婦に対して初回産科受診料を助成し、妊婦の経済的負担の軽減を図るとともに、状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるために取り組む市区町村に補助金を交付する。					
アウトプット	活動目標	検査に係る費用助成を実施する市区町村に補助金を交付する。		活動指標	低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業を実施する自治体数の増加	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2025年度については実績集計中	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
		当初見込み／目標値(自治体)	350	500	500	500
		活動実績／成果実績(自治体)	355	567	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業実施自治体数が増加することで、本事業を活用した妊婦の産科受診人数が上がると考えられるため。					
短期アウトカム	成果目標	経済的な状況に関わらず、妊婦が初回の妊娠判定検査を受けられる環境の構築。		成果指標	本事業を活用した妊婦の産科受診人数の増加	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2023年度成果実績789人 なお、実績は翌年度末に取りまとめるため、2024年度以降については記載していない。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	※短期アウトカムにおいて目標値・目標年度を設定しない理由 事業の対象者がいるかどうかは、自治体の状況によって異なり、目標値を設定することが望ましくないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	経済状況に関わらず、初回の産科を受診し、妊娠の早期の判定が可能となることで、早期の妊娠届出の提出が可能となり、妊娠直後から行政による必要な支援につなげることができるため、妊娠直後から妊婦に対して必要な支援が行き届く社会の構築を長期アウトカムとして設定している。					
長期アウトカム	成果目標	妊娠直後から妊婦に対して必要な支援が行き届く社会を構築する。		成果指標	妊娠11週以内での妊娠届出の割合の増加	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域保健・健康増進事業報告 ※翌年度末に公開されるため、2024年度以降については記載していない。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

活動・成果目標 と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	94.5	--	--	--
	達成率(%)	94.5	--	--	--

アクティビティからの発現経路 108-208-308-508

アクティビティ	女性の社会進出や共働き家庭等が増加してきている中で、妊産婦やその家族の利便性にも考慮し、妊産婦等がアクセスしやすい相談支援の実施等の取組が求められている。このため、事業概要の(11)母子保健対策強化事業については、オンラインを活用した相談支援や、母子保健に関する記録の電子化に係る費用について市町村に補助金を交付する。また、都道府県による成育医療等に関する協議会の設置を通じた母子保健の広域連携のための取組を実施する都道府県に補助金を交付する。				
アウトプット	活動目標	母子保健のオンライン・デジタル化を実施する市町村に補助金を交付する。		活動指標	母子保健対策強化事業を実施する市区町村数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	1,044	1,044	1,044	1,044
	活動実績／成果実績(市区町村)	609	549	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	母子保健対策強化事業を実施する市区町村数が増加し、母子保健に関するオンライン化等が進んでいくことに併せて、都道府県においても、管内市町村の地域格差が生じないよう、市町村に対する広域支援が必要となるため。				
短期アウトカム	成果目標	都道府県による広域支援が実施されることで、母子保健の体制強化が全国的に実施される社会を目指す。		成果指標	成育医療等に関する協議会の設置状況
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子保健事業の実施状況等調査 ※調査結果は翌年度末に取りまとめるため、2024年度については記載していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	47	47	47	47
	活動実績／成果実績(都道府県)	27	--	--	--
	達成率(%)	57.4	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	母子保健に関する相談支援のオンライン化等や多様な支援の実施といった母子保健の体制強化が全国的に図られることで、妊娠期から子育て期に渡り、妊産婦等のニーズに応じたアクセスしやすい多様な相談支援等が提供できる環境整備が行われ、母子やその周囲の者が安心して子育てをできる社会につながるため、長期アウトカムとして設定している。				

長期アウトカム	成果目標	母子やその周囲の者が安心して子育てをできる社会の構築を目指す。		成果指標	「あなたは、お子さんに対して、育てにくさを感じていますか。」という問に対し、「はい」の回答率の減少	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子保健事業の実施状況等調査 ※調査結果は翌年度末に取りまとめるため、2024年度以降については記載していない。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)	19	18	17	17	
	活動実績／成果実績(%)	20	--	--	--	
	達成率(%)	95	--	--	--	

アクティビティからの発現経路 109-209-309-509

アクティビティ	生後1 か月 は多くの先天性疾患が顕在化する時期であるとともに養育者が不安を感じやすい時期である、このため、事業概要の(14)「1 か月児」及び「5 歳児」健康診査支援事業の中の1 か月児健康診査支援事業については、1 か月児に対する健康診査を実施する市町村に対し補助金を交付する。				
アウトプット	活動目標	1 か月児健康診査を実施する市町村に補助金を交付する。		活動指標	本事業実施自治体数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2025年度については実績集計中
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	200	600	1,131	1,131
	活動実績／成果実績(自治体)	118	643	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	自治体数が増加することは、より多くの乳児に対する健診の実施体制が整っていることを意味し、健診受診率の増加につながるため。				
短期アウトカム	成果目標	本事業の実施と合わせて、1か月児健診の普及を目指す。		成果指標	全国の1か月児健診の実施率の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子保健事業の実施状況等調査 ※調査結果は翌年度末に取りまとめるため、2024年度以降については記載していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	50	50	50	50
	活動実績／成果実績(%)	34	--	--	--
	達成率(%)	68	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	受診人数が増加することは、疾病及び異常の早期発見、適切な指導と養育者への助言ができる環境が整っていることを意味し、乳児の健康の保持及び増進及び虐待の予防等につながるため、「妊娠や子育てに関するきめ細やかな支援を受けることができると感じられる環境」を長期アウトカムとして設定している。				

長期アウトカム	成果目標	妊娠や子育てに関するきめ細やかな支援を受けることができると感じられる環境が整った社会の構築を目指す。		成果指標	「今後も子育てをこの地域でしていきたい」という回答率の増加	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子保健事業の実施状況等調査 ※調査結果は翌年度末に取りまとめるため、2024年度以降については記載していない。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100	
	活動実績／成果実績(%)	94.7	--	--	--	
	達成率(%)	94.7	--	--	--	

アクティビティからの発現経路 110-210-310-510

アクティビティ	5歳は幼児期において幼児の言語の理解能力や社会性が高まり、発達障害が認知される時期であり、保健、医療、福祉による対応の有無が、その後の成長・発達に影響を及ぼす時期である。このため、事業概要の(14)「1か月児」及び「5歳児」健康診査支援事業の中の5歳児健康診査支援事業については、5歳児に対する健康診査を実施する市町村に対し補助金を交付する。				
アウトプット	活動目標	5歳児健康診査を実施する市町村に補助金を交付する。		活動指標	本事業実施自治体数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2025年度については実績集計中
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	100	200	400	400
	活動実績／成果実績(自治体)	59	230	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	実施自治体数が増加することは、より多くの幼児に対する健診の実施体制が整っていることを意味し、健診受診率の増加につながるため。				
短期アウトカム	成果目標	本事業の実施と合わせて、5歳児健診の普及を目指す。		成果指標	全国の5歳児健診の実施率の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子保健事業の実施状況等調査 ※調査結果は翌年度末に取りまとめるため、2024年度以降については記載していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	20	40	60	60
	活動実績／成果実績(%)	14.1	--	--	--
	達成率(%)	70.5	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	受診人数が増加することは、発達障害等への適切な支援、生活習慣等の育児に関する指導が可能な環境が整っていることを意味し、幼児の健康の保持及び増進につながるため、「妊娠や子育てに関するきめ細やかな支援を受けることができると感じられる環境」を長期アウトカムとして設定している。				

長期アウトカム	成果目標	妊娠や子育てに関するきめ細やかな支援を受けることができる と感じられる環境が整った社会の構築を目指す。			成果指標	「今後も子育てをこの地域でしていきたい」という回答率の増 加
	定性的なアウトカムに 関する成果実績	--			実績／目標／見込みの 根拠として用いた統 計・データ名（出典）	母子保健事業の実施状況等調査 ※調査結果は翌年度末に取りまとめるため、2024年度以降につ いては記載していない。
	定性的なアウトカム目 標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階 で設定できない理由	--
活動・成果目標 と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100	
	活動実績／成果実績(%)	94.7	--	--	--	
	達成率(%)	94.7	--	--	--	

アクティビティからの発現経路 111-211-311-511

アクティビティ	3～6か月児健診、9～11か月児健診、5歳児健診については、法定ではなく任意健診であるが、身体の異常の発見や発達の評価を行うために重要な健診であり、すべての自治体で健診実施を行えるように体制整備を行う必要がある。そのため、事業概要の(20)乳幼児健康診査実施支援事業において、小児科医や専門職の確保が難しい地域や、過疎地等での健診実施を図るため、健診実施の体制整備を行えるよう自治体に対し、補助を行う。								
アウトプット	活動目標	自治体に補助金を交付する。				活動指標	小児科医や専門職の確保が難しい地域や、過疎地等への補助金交付		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2024年度		2025年度		2026年度		
	当初見込み／目標値(自治体)		100		100		100		
	活動実績／成果実績(自治体)		6		--		--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	実施自治体数が増加することは、より多くの幼児に対する健診の実施体制の整備につながるため。								
短期アウトカム	成果目標	9～11か月児健診の全国展開を目指す。				成果指標	9～11か月児健診の実施自治体数の増加		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子保健事業の実施状況等調査 ※成果実績の令和3年度の実施自治体数は、「9～12か月児健診」の実施自治体 令和4年度以降の実施自治体数は、「9～11か月児健診」の実施自治体 調査結果は翌年度末に取りまとめるため、2024年度以降については記載していない。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(自治体)	--	--	1,500	--	--	1,741	--	1,741
	活動実績／成果実績(自治体)	1,430	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--

↓ 後続アウトカム へのつながり	9～11か月児健診等に取り組む市町村が増加することで、地域において、自らの状況に応じたきめ細やかな支援を受けることができると感じる産婦が増えることにつながるため、「妊娠や子育てに関するきめ細やかな支援を受けることができると感じられる環境」を長期アウトカムとして設定している。				
長期アウトカム	成果目標	妊娠や子育てに関するきめ細やかな支援を受けることができると感じられる環境が整った社会の構築を目指す。		成果指標	「今後も子育てをこの地域でしていきたい」という回答率の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子保健事業の実施状況等調査 ※調査結果は翌年度末に取りまとめるため、2024年度以降については記載していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標 と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	94.7	--	--	--
	達成率(%)	94.7	--	--	--

アクティビティからの発現経路 112-212-312-512

アクティビティ	乳幼児健診をはじめとした母子保健施策については、受診率等の向上に向けて周知広報を行うなど、市町村においてさまざまな取組が行われている一方で、乳幼児健診等の母子保健サービスの享受が難しい児がいることが課題として指摘されている。たとえば、発達障害のため集団健診会場に行くことが困難な児や医療的ケア児などは、通常の集団健診（歯科健診を含む。）の受診が難しく、特別な配慮が必要な場合があると考えられる。そのため、事業概要の（21）特別な配慮が必要な児に対する乳幼児健康診査のかかり増し経費支援事業において、特別な配慮が必要な児に対する健診を推進するため、市町村への補助を行う。			
アウトプット	活動目標	自治体に補助金を交付する。	活動指標	実施自治体の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※令和7年度より実施する事業のため2024年度については実績を記載していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	100	100	100
	活動実績／成果実績(自治体)	0	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	実施自治体数が増加することは、より多くの幼児に対する健診の実施体制の整備につながるため。			
短期アウトカム	成果目標	健診の受診にあたり、特別な配慮が必要な児に対する支援がされる社会の構築を目指す	成果指標	支援を行った特別な配慮が必要な児の人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※令和7年度より実施する事業のため2024年度については実績を記載していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	特別な配慮が必要な児の数を事前に把握することはできないため、定量的な目標値を設定することは困難であるため	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	妊娠や子育てに関するきめ細やかな支援を受けることができると感じられる環境が整った社会の構築の実現が成されることで、引き続きこの地域において子育てをしていきたいと考える人の増加が見込まれることから、これを長期アウトカムとして設定した。			
長期アウトカム	成果目標	妊娠や子育てに関するきめ細やかな支援を受けることができると感じられる環境が整った社会の構築を目指す。	成果指標	「今後も子育てをこの地域でしていきたい」という回答率の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子保健事業の実施状況等調査 ※調査結果は翌年度末に取りまとめるため、2024年度以降については記載していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	94.7	--	--	--
	達成率(%)	94.7	--	--	--
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	新経済・財政再生計画改革工程表2023（令和5年12月21日 経済財政諮問会議）			
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20231218/report_231221_3.pdf			
	該当箇所	その他分野・分野横断的な取組の4．次元の異なる少子化対策の推進			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	--			
	目標年度における効果測定に関する評価	--			
	改善の方向性	--			
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	2025	
	対象の理由	--			
	所見	--			
	公開プロセス結果概要	--			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--	
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--			
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)	
		--	--	--	
	詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--				
その他の指摘事項	--				

こども家庭庁

8,661,184 千円



A. 東京都ほか

8,661,184 千円

支出先の数: 1731

母子保健医療対策総合支援事業
の実施

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	東京都ほか	8,661,184	1,731	母子保健医療対策総合支援事業の実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	東京都		449,329	8000020130001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	母子保健医療対策総合支援事業 補助金交付 補助金等交付		449,329	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	大阪府		309,330	4000020270008		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	母子保健医療対策総合支援事業 補助金交付 補助金等交付		309,330	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	愛知県		304,777	1000020230006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	母子保健医療対策総合支援事業 補助金交付 補助金等交付		304,777	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	埼玉県		299,516	1000020110001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	母子保健医療対策総合支援事業 補助金交付 補助金等交付		299,516	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	千葉県	281,523	4000020120006		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	母子保健医療対策総合支援事業 補助金交付 補助金等交付	281,523	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	横浜市	250,323	3000020141003		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	母子保健医療対策総合支援事業 補助金交付 補助金等交付	250,323	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	静岡県	207,265	7000020220001		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	母子保健医療対策総合支援事業 補助金交付 補助金等交付	207,265	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	茨城県	197,272	2000020080004		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	母子保健医療対策総合支援事業 補助金交付 補助金等交付	197,272	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	神奈川県	196,720	1000020140007		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		母子保健医療対策総合支援事業 補助金交付 補助金等交付		196,720	0	--	--
	支出先名			支出額	法人番号		
	福岡県			176,358	6000020400009		
	契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	母子保健医療対策総合支援事業 補助金交付 補助金等交付			176,358	0	--	--
	支出先名			支出額	法人番号		
	その他			5,988,771	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	母子保健医療対策総合支援事業 補助金交付 補助金等交付			5,988,771	0	--	--
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
--	--	--	--	--	--		--
国庫債務負担行為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号			
	--	--	--	--			

その他備考

--

地域子ども・子育て支援に必要な経費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 参事官（事業調整担当）				
	作成責任者	安里賀奈子 久保倉修 栗原正明 野中祥子 田中彰子				
	その他担当組織	こども家庭庁 成育局 保育政策課 こども家庭庁 成育局 成育環境課 こども家庭庁 成育局 母子保健課 こども家庭庁 支援局 虐待防止対策課 文部科学省 初等中等教育局 幼児教育課 文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課				
基本情報	予算事業ID	006498	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分		前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進		3 保育対策及びこども・子育て支援対策に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費	

概要・目的	事業の目的	子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第68条第2項の規定に基づき、市町村が地域の実情に応じて実施する地域子ども・子育て支援事業に要する費用について、一部を国が補助することにより、子ども・子育て支援の充実を図ることを目的とする。				
	現状・課題	子ども・子育て支援交付金については、「市町村子ども・子育て支援事業計画」に従って実施される利用者支援事業、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）、一時預かり事業等の地域子ども・子育て支援事業を実施する市町村に対し、事業を実施するために必要な費用に充てるため交付金を交付している。子ども・子育て支援施設整備交付金については、市町村が、放課後児童クラブ及び病児保育事業を整備するために要する経費について交付をしている。				
	事業の概要	子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に基づき市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業（個別の事業については、以下のとおり）を行うことにより、地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備すること。 【子ども・子育て支援交付金】実施主体：市町村 ①利用者支援事業、②延長保育事業、③実費徴収に係る補足給付を行う事業、④多様な事業者の参入促進・能力活用事業、⑤放課後児童健全育成事業、⑥子育て短期支援事業、⑦乳児家庭全戸訪問事業、⑧養育支援訪問事業、⑨子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業、⑩子育て世帯訪問支援事業、⑪児童育成支援拠点事業、⑫親子関係形成支援事業、⑬一時預かり事業、⑭地域子育て支援拠点事業、⑮病児保育事業、⑯子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）、⑰産後ケア事業【EBPMアクションプラン関連事業】、⑱乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）（令和7年度限り） 【子ども・子育て支援施設整備交付金】 実施主体：市町村 放課後児童クラブ及び病児保育施設に係る施設整備費				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	子ども・子育て支援法	平成二十四年法律第六十五号	第六十八条	2	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	市町村子ども・子育て支援事業計画（子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第61条第1項）	--				
	子ども・子育て支援交付金の交付について（令和5年9月7日付こ成事第481号）	--				
	子ども・子育て支援施設整備交付金の交付について（令和5年8月22日付こ成事第453号）	--				
	E B P Mアクションプラン2024（令和6年12月26日経済財政諮問会議）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf				
実施方法	補助					

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	市町村	【子ども・子育て支援交付金】1/3 下記事業については、補助率は以下のとおり 1/2（利用者支援事業④妊婦等包括相談支援事業型、産後ケア事業） 2/3（利用者支援事業①基本型、②特定型、③こども家庭センター型） 【子ども・子育て支援施設整備交付金】1/3等	交付決定額	--
備考	地域子ども・子育て支援事業を実施する市町村が、「子ども・子育て支援交付金」はソフト面、「子ども・子育て支援施設整備交付金」はハード面において、地域の実情やニーズに応じて交付金を活用し、子ども・子育て支援を推進していくという目的は同じであることから、1シートで作成することが望ましい。内容毎にアクティビティを設定し、分かりやすくなるよう工夫している。 補正計上による2025年度補正予算欄等の修正。【更新日2025年12月26日】			

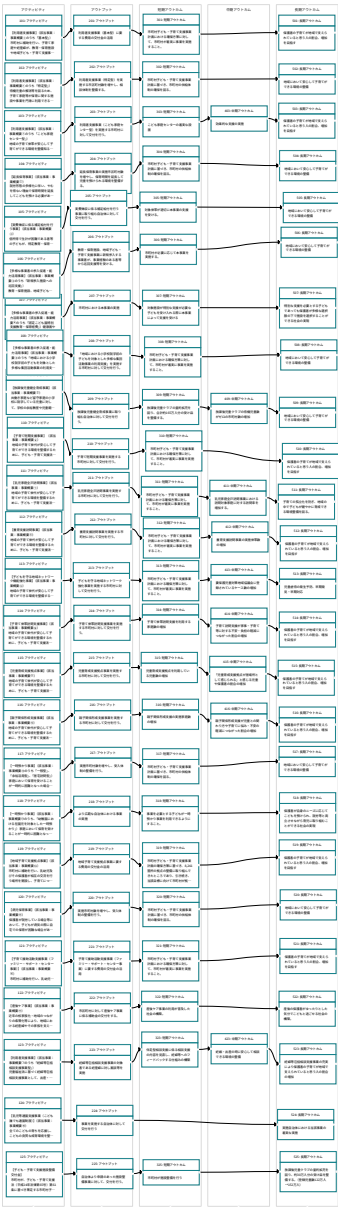
予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)		2023	2024	2025	2026	2027
	要求額	--	201,926,000	258,671,098	215,154,184	--
	当初予算	201,926,000	223,033,149	222,902,947	215,154,184	--
	補正予算	2,898,000	1,676,015	1,925,147	--	--
	前年度から繰越し	11,629,000	15,363,144	12,562,104	--	--
	予備費等	--	--	--	--	--
	計	216,453,000	240,072,308	237,390,198	215,154,184	--
	執行額	166,316,176	191,616,775	--	--	--
	執行率	76.8%	79.8%	--	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考		
	特別会計	子ども・子育て支援	子ども・子育て支援勘定	558,396		--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 / 子ども・子育て支援交付金			--		206,072,774	--
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 / 子ども・子育て支援施設整備交付金			--		9,067,883	--
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 / 庁費			--		12,977	--
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 / 職員旅費			--		398	--
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 / 諸謝金			--		117	--
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 / 委員等旅費			--		35	--
	会計区分	会計	勘定	要望額		備考		
特別会計	年金	子ども・子育て支援勘定	--		--			
主な増減理由	--			その他特記事項	--			

效果發現經路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	【利用者支援事業】（該当事業：事業概要①のうち「基本型」） 市町村に補助を行い、子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように、身近な場所での相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくり等を行う。						
アウトプット	活動目標	利用者支援事業（基本型）に要する費用の交付金の活用			活動指標	交付件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績：子ども・子育て支援交付金、重層的支援体制整備事業交付金 令和6年度交付決定状況 目標：令和6年度実績に伸び率を乗じた物	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(市町村)		1,741	1,741	1,741	--	
	活動実績／成果実績(市町村)		584	592	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村が潜在ニーズも含めた住民ニーズの見込み（需要）に対応した提供体制の確保の予定（供給）を定めているため、当該供給量を短期アウトカムとして設定。						
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画における確保方策に対して、市町村が着実に事業を実施すること。			成果指標	実施箇所数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績　：　子ども・子育て支援交付金及び重層的支援体制整備事業交付金交付申請書 目標値　：目標：令和6年度変更交付申請をベースに伸び率を乗じて算出	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	当初見込み／目標値(箇所)	1,387	2,743	4,307	--	--	--
	活動実績／成果実績(箇所)	1,117	1,444	--	--	--	--
	達成率(%)	80.5	52.6	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムでは市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業の実績を基に目標値を定めたところであるが、十分な供給量を確保した結果、住民が身近な場所で子育てに関する相談ができ、必要な子育て支援サービスへ繋がる社会の実現となることを目的としていることから、アウトカム指標として「保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合」の増加を目指すことを目標に設定した。						

長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す			成果指標	「子育てが地域で支えられていると思う」と回答する保護者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度の成果実績　30.9%（出典：こども政策の推進に関する意識調査　2023年）令和6年度は調査を行っていないため、記載できない。次回予定は令和７年度。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	50	50	50	50	50
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	【利用者支援事業】（該当事業：事業概要①のうち「特定型」） 待機児童の解消等を図るため、子育て家庭等が保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう、主として市町村の窓口で保育サービスに関する相談に応じ、地域における保育所や各種の保育サービスに関する情報提供や利用に向けての支援を実施する。				
アウトプット	活動目標	利用者支援事業（特定型）を実施する市区町村数を増やし、相談体制を整備する。		活動指標	利用者支援事業（特定型）の実施市区町村数 ※活動実績は特定型単独で実施している市区町村数であり、基本型の中で特定型の業務も担っている自治体もあるため、実際の実施市区町村数は記載より多い可能性があることに留意。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	1,741	1,741	1,741	--
	活動実績／成果実績(市区町村)	255	258	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	実施市区町村を増やすことにより、こども又はその保護者の身近な場所で保育の利用に向けた相談等ができ、こどもを安心して預けられる場所の確保及び待機児童の解消に繋がる。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、市町村の供給体制の確保を図る。		成果指標	利用者支援事業（特定型）の実施か所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：子ども・子育て支援交付金及び重層的支援体制整備事業交付金交付申請書 目標値：市町村子ども・子育て支援事業計画 ※新たな目標年度・目標値については集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(か所)	418	419	--	--
	活動実績／成果実績(か所)	382	391	--	--
	達成率(%)	91.4	93.3	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	安心して子育てができる環境の整備を図り、地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実を図るため。				

長期アウトカム	成果目標	地域において安心して子育てができる環境の整備			成果指標	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	新経済・財政再生計画 改革工程表2023 （その他分野・分野横断的な取組 4．次元の異なる少子化対策の推進 KPI第2階層）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値 (%)	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績 (%)	--	--	--	--	--	--
	達成率 (%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-403-503

アクティビティ	【利用者支援事業】（該当事業：事業概要①のうち「こども家庭センター型」） 地域の子育て世帯が安心して子育てができる環境を整備知るために、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に基づき、地域子ども・子育て支援事業のうち、利用者支援事業（こども家庭センター型）を実施する市町村に対して補助を行う。			
アウトプット	活動目標	利用者支援事業（こども家庭センター型）を実施する市町村に対して交付を行う。	活動指標	交付決定市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	子ども・子育て支援交付金及び重層的支援体制整備事業交付金における交付決定市町村数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)	1,097	1,419	1,741
	活動実績／成果実績(市町村)	917	1,450	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	利用者支援事業（こども家庭センター型）はこども家庭センターの運営に要する経費を補助するところ、市町村に対し補助を行うことでこども家庭センターの設置が促進されるため。			
短期アウトカム	成果目標	こども家庭センターの着実な設置	成果指標	こども家庭センター設置市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	市区町村（こども家庭センター等）状況調査 目標値：こども未来戦略 2025年度実績値：（出典）令和7年10月1日時点調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)	1,097	1,419	1,741
	活動実績／成果実績(市町村)	1,055	1,272	--
	達成率(%)	96.2	89.6	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	全ての妊産婦、子育て世帯、こどもの包括的な相談支援を実施するこども家庭センターの設置が促進されることにより、個々の課題やニーズを適切に把握し、必要な支援の実施につなげることができるため、そのツールとなるサポートプランの作成数を成果目標として設定した。			

中期アウトカム	成果目標	効果的な支援の実施			成果指標	要支援児童等へのサポートプラン新規作成件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	市町村（こども家庭センター等）状況調査 2024年度実績値：（出典）令和7年10月1日時点調査	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値（件）	20,000	25,000	30,000	--	--	45,000
	活動実績／成果実績（件）	22,966	--	--	--	--	--
	達成率（%）	114.8	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	こども未来戦略における「加速化プラン」において、こども家庭センターは「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」の一環として全国展開を図ることとされてるところ、「新経済・財政再生計画改革工程表」において、「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」のうち、「多様な支援ニーズへの対応（③虐待の未然防止）」に係る施策の共通のアウトカム指標として目標を設定することとしているため。						
長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す			成果指標	「保護者の子育てが地域で支えられている」と思う人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度の成果実績 30.9%（出典：こども政策の推進に関する意識調査 2023年）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度		
	当初見込み／目標値（%）	50	50	50	50		
	活動実績／成果実績（%）	--	--	--	--		
	達成率（%）	--	--	--	--		

アクティビティからの発現経路 104-204-304-504

アクティビティ	【延長保育事業】（該当事業：事業概要②） 就労形態の多様化に伴い、やむを得ない理由で保育時間を延長してこどもを預ける必要がある。このような保育需要に応えるため、通常の利用日及び利用時間帯以外の日及び時間において、保育所、認定こども園等で引き続き保育を実施することで、安心して子育てができる環境を整備する。				
アウトプット	活動目標	延長保育事業の実施市区町村数を増やし、保育時間を延長して児童を預けられる環境を整備する。		活動指標	延長保育事業の実施市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	子ども・子育て支援交付金交付実績（※） ※2024年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	1,741	1,741	1,741	--
	活動実績／成果実績(市区町村)	1,126	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村が保育時間を延長して児童を預けられる環境整備を促進することにより、やむを得ず保育時間を延長してこどもを預ける必要が生じた場合にこどもを受け入れることが可能となり、多様な保育ニーズに対応する保育提供体制の確保につながる。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、市町村の供給体制の確保を図る。		成果指標	市町村による延長保育事業の提供体制の確保量（実人数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：延長保育等実施状況調査（※1） 目標値：市町村子ども・子育て支援事業計画（※2） ※1 2024年度の成果実績については、調査時期の関係で記載できない。 ※2 新たな目標年度・目標値については集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(万人)	122.1	122.3	--	--
	活動実績／成果実績(万人)	128.7	--	--	--
	達成率(%)	105.4	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	延長保育事業の提供体制を確保することによって多様な保育ニーズに対応することができ、安心して子育てができる環境の整備につながる。				

長期アウトカム	成果目標	地域において安心して子育てができる環境の整備			成果指標	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	新経済・財政再生計画 改革工程表2023 （その他分野・分野横断的な取組 4．次元の異なる少子化対策の推進 KPI第2階層）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値 (%)	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績 (%)	--	--	--	--	--	--
	達成率 (%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-505

アクティビティ	【実費徴収に係る補足給付を行う事業】（該当事業：事業概要③） 低所得で生計が困難である者等の子どもが、特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援を受けた場合において、当該保護者が支払うべき実費徴収に係る費用の一部を補助することにより、これらの者の円滑な特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援等の利用が図られ、もってすべての子どもの健やかな成長を支援する。				
アウトプット	活動目標	実費徴収に係る補足給付を行う事業に取り組む自治体に対して交付を行う。		活動指標	事業実施市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：地域子ども・子育て支援交付金交付実績（※） 目標値：市町村子ども・子育て支援事業計画 ※2024年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)	642	642	642	--
	活動実績／成果実績(市町村)	739	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業を実施していくことで、特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援等の利用が図られ、もってすべての子どもの健やかな成長の支援につながるため。				
短期アウトカム	成果目標	対象世帯が適切に本事業の支援を受ける。		成果指標	支援を受けた児童数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域子ども・子育て支援交付金交付実績（※） ※2024年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(人)	9,000	9,000	9,000	--
	活動実績／成果実績(人)	10,174	--	--	--
	達成率(%)	113	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	安心して子育てができる環境の整備を図り、地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実を図るため。				

長期アウトカム	成果目標	地域において安心して子育てができる環境の整備			成果指標	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	新経済・財政再生計画 改革工程表2023 （その他分野・分野横断的な取組 4．次元の異なる少子化対策の推進 KPI第2階層）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 106-206-306-506

アクティビティ	【多様な事業者の参入促進・能力活用事業】（該当事業：事業概要④のうち「新規参入施設への巡回支援」） 教育・保育施設、地域子ども・子育て支援事業に新規参入する事業者に対して、事業経験のある者を活用した巡回支援等を行うために必要な費用の一部を補助することで、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の整備を図る。				
アウトプット	活動目標	教育・保育施設、地域子ども・子育て支援事業に新規参入する事業者が、事業経験のある者等から巡回支援等を受ける。		活動指標	巡回支援を受けた施設数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域子ども・子育て支援交付金交付実績（※） ※2024年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(施設)	911	870	680	--
	活動実績／成果実績(施設)	516	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業を実施していくことで、地域における良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の整備を図るため。				
短期アウトカム	成果目標	市町村が必要に応じて本事業を実施する。		成果指標	事業実施市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：地域子ども・子育て支援交付金交付実績（※） 目標値：市町村子ども・子育て支援事業計画 ※2024年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	--	34	29	--
	活動実績／成果実績(自治体)	29	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	安心して子育てができる環境の整備を図り、地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実を図るため。				

長期アウトカム	成果目標	地域において安心して子育てができる環境の整備			成果指標	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	新経済・財政再生計画 改革工程表2023 （その他分野・分野横断的な取組 4．次元の異なる少子化対策の推進 KPI第2階層）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値 (%)	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績 (%)	--	--	--	--	--	--
	達成率 (%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 107-207-307-507

アクティビティ	【多様な事業者の参入促進・能力活用事業】（該当事業：事業概要④のうち「認定こども園特別支援教育・保育経費」）健康面や発達面において特別な支援が必要な子どもを受け入れる私立認定こども園の設置者に対して、職員の加配に必要な費用の一部を補助する事業。				
アウトプット	活動目標	市町村における本事業の実施		活動指標	実施市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2024年度の成果実績については、調査時期の関係で記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市町村数)	105	107	109	--
	活動実績／成果実績(市町村数)	107	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業を実施する自治体が拡大することにより、より多くの施設で必要な職員の確保が進み、特別な支援が必要な子どもを受け入れる施設（の数/の割合）が増加するため、成果目標として設定した。				
短期アウトカム	成果目標	対象施設が特別な支援が必要な子どもを受け入れる際に本事業によって支援を受ける		成果指標	支援を受けた施設数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：地域子ども・子育て支援交付金交付実績（施設数） ※ 目標値：同交付実績より ※2024年度の成果実績については、調査時期の関係で記載できない。 ※新たな目標年度・目標値については集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(施設数)	--	665	665	--
	活動実績／成果実績(施設数)	658	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	特別な支援が必要な子どもを受け入れることができる施設が増加することにより、保護者の負担・不安の軽減につながり、ひいては子どもの状況に関わらず保護者がより多様な選択肢の中で子どもを預ける施設を選択することができるようになる。				

長期アウトカム	成果目標	特別な支援を必要とする子どもであっても保護者が多様な選択肢の下で施設を選択することができる社会の実現	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	全施設の内障害のある幼児等が在園している割合は、幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）で77.1%、幼保連携型認定こども園で80.0%に上るなど、幅広い施設における特別な支援が必要な子どもの受入れが進んでいる（令和5年度幼児教育実態調査より）。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業による直接的な効果は、特別な支援が必要な子どもを受け入れるのに必要な職員の加配に対し支援を行うことで、施設における人員体制を整備できるようにすることであり、その結果として実現することができる保護者が多様な選択肢の下で施設を選択することができる社会については、その進捗を定量的な指標で一律に把握することが困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 108-208-308-508

アクティビティ	【多様な事業者の参入促進・能力活用事業】（該当事業：事業概要④のうち「地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援」）地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備するために、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条第4号に基づき地域子ども・子育て支援事業のうち「地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援」を実施する市町村を後押しする取組を行う。				
アウトプット	活動目標	「地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援」を実施する市町村に対して交付を行う。		活動指標	交付決定市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)	0	158	166	--
	活動実績／成果実績(市町村)	151	155	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業を交付対象としているため。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画における確保方策に対して、市町村が着実に事業を実施すること。		成果指標	実施市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	交付申請書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)	--	158	166	--
	活動実績／成果実績(市町村)	151	155	--	--
	達成率(%)	--	98.1	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	地域の実情に応じて定められた市町村子ども・子育て支援事業計画における「地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援」を市町村が着実に実施することが、地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備することに資すると考えられるため。				

長期アウトカム	成果目標	地域において安心して子育てができる環境の整備			成果指標	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	第3回「生活と支え合いに関する調査」（国立社会保障・人口問題研究所）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 109-209-309-409-509

アクティビティ		【放課後児童健全育成事業】（該当事業：事業概要⑤） 共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、学校の余裕教室や児童館、公民館などで、放課後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。							
アウトプット	活動目標	放課後児童健全育成事業に取り組む自治体に対して交付を行う。			活動指標	放課後児童健全育成事業の実施自治体数			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(市区町村)	1,627		1,631		1,631		1,633	
	活動実績／成果実績(市区町村)	1,631		1,631		1,633		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業の実施により、放課後児童クラブの安定した運営を図ることができ、必要とされる受け皿整備へと繋がるため。								
短期アウトカム	成果目標	放課後児童クラブの量的拡充を図り、合計約165万人分の受け皿を整備する。			成果指標	全国の放課後児童クラブにおける登録児童数			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（成果実績出典）「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」（こども家庭庁調べ） （目標値出典）「放課後児童対策パッケージ2026」（令和7年12月）			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(人)	1,519,170	1,519,170	1,519,170	1,570,645	--	--	--	1,650,000
	活動実績／成果実績(人)	1,457,384	1,519,952	1,570,645	--	--	--	--	--
	達成率(%)	95.9	100.1	103.4	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	放課後児童クラブの量的拡充を図ることが、待機児童数のゼロにつながる。								

中期アウトカム	成果目標	放課後児童クラブの待機児童数がゼロの市町村数の増加			成果指標	放課後児童クラブの待機児童数がゼロの市町村数							
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」（こども家庭庁調べ）							
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--							
活動・成果目標と実績			2023年度		2024年度		目標年度 2025年度		目標年度 2026年度				
	当初見込み／目標値(市町村数)		1,631		1,631		1,633		1,633				
	活動実績／成果実績(市町村数)		1,244		1,244		1,256		--				
	達成率(%)		76.3		76.3		76.9		--				
↓ 後続アウトカムへのつながり	こども未来戦略における「こども・子育て支援加速化プラン」において、放課後児童クラブの受け皿については「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」の一環として実施することとしているところ、「新経済・財政再生計画改革工程表」において、「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充(放課後児童クラブの受け皿整備の推進)」に係る施策のアウトカム指標として「地域において安心して子育てができる環境の整備」の目標を設定しており、受け皿整備の促進により待機児童の解消することで、安心して子育てができる環境の整備につながるため。												
長期アウトカム	成果目標	地域において安心して子育てができる環境の整備			成果指標	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合							
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	新経済・財政再生計画 改革工程表2023 （その他分野・分野横断的な取組 4．次元の異なる少子化対策の推進 KPI第2階層）							
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--							
活動・成果目標と実績			2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)		--		--		--		--		--		90
	活動実績／成果実績(%)		--		--		--		--		--		--
	達成率(%)		--		--		--		--		--		--

アクティビティからの発現経路 110-210-310-510

アクティビティ	【子育て短期支援事業】（該当事業：事業概要⑥） 地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備するために、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に基づく地域子ども・子育て支援事業のうち、子育て短期支援事業を実施する市町村に対して補助を行う。				
アウトプット	活動目標	子育て短期支援事業を実施する市町村に対して交付を行う。		活動指標	交付決定市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【目標】 令和6年度実績に伸び率を乗じた物 【実績】 子ども・子育て支援交付金、令和7年度交付決定状況
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)	1,040	1,090	1,143	1,275
	活動実績／成果実績(市町村)	1,040	1,132	1,222	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村に対して交付されることで、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき適切に事業が提供されるため。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画における確保方策に対して、市町村が着実に事業を実施すること。		成果指標	ショートステイ事業及びトワイライトステイ事業の提供体制の年間確保実績
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：実施状況調査 ※令和6年度調査については令和7年9月以降取りまとめ予定 目標：令和6年度変更交付申請をベースに伸び率を乗じて算出
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(万人日)	28	28.4	36	37
	活動実績／成果実績(万人日)	35.3	35	--	--
	達成率(%)	126.1	123.2	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	利用者が本事業を通して”「子育て短期支援が子育て等に対する不安・負担の軽減につながった」と感じる事が予想できる。				

長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す		成果指標	「子育てが地域で支えられていると思う」と回答する保護者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和８年度のこども政策の推進に関する意識調査より引用予定 令和５年度の成果実績　30.9％（出典：こども政策の推進に関する意識調査　2023年）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		目標年度 2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)	30	--	--	50	
	活動実績／成果実績(%)	30	--	--	--	
	達成率(%)	100	--	--	--	

アクティビティからの発現経路 111-211-311-411-511

アクティビティ	【乳児家庭全戸訪問事業】（該当事業：事業概要⑦） 地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備するために、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に基づく地域子ども・子育て支援事業のうち、乳児家庭全戸訪問事業を実施する市町村に対して補助を行う。						
アウトプット	活動目標	乳児家庭全戸訪問事業を実施する市町村に対して交付を行う。		活動指標	交付決定市町村数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【実績】 子ども・子育て支援交付金、令和7年度交付決定状況 【見込み】 第三期市町村子ども・子育て支援事業計画		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(市町村)		1,700	1,700	1,700	1,687	
	活動実績／成果実績(市町村)		1,448	1,655	1,655	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村に対し補助を行うことで事業実施が促進されるため成果目標として設定した。						
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画における確保方策に対して、市町村が着実に事業を実施すること。		成果指標	実施市町村数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【実績】 子ども・子育て支援交付金、令和7年度交付決定状況 【見込み】 第三期市町村子ども・子育て支援事業計画		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	目標年度 2027年度	2028年度
	当初見込み／目標値(市町村)	1,700	1,700	1,700	1,687	1,741	--
	活動実績／成果実績(市町村)	1,448	1,655	1,655	--	--	--
	達成率(%)	85.2	97.4	97.4	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村に対し補助を行い事業実施が促進されることで訪問対象家庭に対する訪問率が増加するため、成果目標として設定した。						

中期アウトカム	成果目標	乳児家庭全戸訪問事業における訪問対象家庭に対する訪問率を増加する。	成果指標	訪問対象家庭に対する訪問率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	訪問対象家庭に対する訪問率は増加している。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【実績】 子ども・子育て支援交付金、令和7年度交付決定状況
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	すでに9割を超える高い訪問率であり、一定数の訪問拒否家庭等の存在を鑑みると目標値の設定が困難なため	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	乳児家庭全戸訪問事業において訪問対象家庭への訪問率が増加することにより、子育ての孤立化を防ぎ、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ることができるため、成果目標として設定した。			
長期アウトカム	成果目標	子育ての孤立化を防ぎ、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図る。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	9割以上の市町村で乳児家庭全戸訪問が実施されており、子育ての孤立化の防止や子どもの健やかな育成環境の整備につながっている。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	子育ての孤立化の防止や健やかに育成できる環境整備が図られたかどうかは、子育てが孤立化してしまった場合等に生じる子育ての状況とも含め定量的に測定することが困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 112-212-312-412-512

アクティビティ	【養育支援訪問事業】（該当事業：事業概要⑧） 地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備するために、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に基づく地域子ども・子育て支援事業のうち、養育支援訪問事業を実施する市町村に対して補助を行う。				
アウトプット	活動目標	養育支援訪問事業を実施する市町村に対して交付を行う。		活動指標	交付決定市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【実績】 子ども・子育て支援交付金、令和7年度交付決定状況 【見込み】 第三期市町村子ども・子育て支援事業計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)	1,475	1,476	1,476	1,442
	活動実績／成果実績(市町村)	1,145	1,309	1,281	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村に対し補助を行うことで事業実施が促進されるため成果目標として設定した。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画における確保方策に対して、市町村が着実に事業を実施すること。		成果指標	実施市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【実績】 子ども・子育て支援交付金、令和7年度交付決定状況 【見込み】 第三期市町村子ども・子育て支援事業計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)	1,475	1,476	1,476	1,442
	活動実績／成果実績(市町村)	1,145	1,309	1,281	--
	達成率(%)	77.6	88.7	86.8	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村に対し補助を行うことで養育支援訪問事業の実施世帯数が増加するため、成果目標として設定した。				

中期アウトカム	成果目標	養育支援訪問事業の実施世帯数の増加		成果指標	養育支援訪問事業の実施世帯数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	実施世帯数は減少している。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【実績】 子ども・子育て支援交付金、 令和7年度交付決定状況
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	支援が必要な保護者等が把握されて実施世帯数が増加することは望ましいものの、より早期からの予防的支援の成功や少子化による減少効果もあることから、適切な目標値を定めることが困難なため		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	こども未来戦略における「加速化プラン」において、養育支援訪問事業を含む家庭支援事業は「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」の一環として実施することとしているところ、「新経済・財政再生計画改革工程表」において、「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」のうち、「多様な支援ニーズへの対応（③虐待の未然防止）」に係る施策の共通のアウトカム指標として目標を設定することとしているため。				
長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す		成果指標	「保護者の子育てが地域で支えられている」と思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度の成果実績 30.9%（出典：こども政策の推進に関する意識調査 2023年）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度		最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		--		50
	活動実績／成果実績(%)		--		--
	達成率(%)		--		--

アクティビティからの発現経路 113-213-313-413-513

アクティビティ	【子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業】（該当事業：事業概要⑨） 地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備するために、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に基づく地域子ども・子育て支援事業のうち、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業を実施する市町村に対して補助を行う。				
アウトプット	活動目標	子どもを守る地域ネットワーク強化事業を実施する市町村に対して交付を行う。		活動指標	交付決定市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【実績】 子ども・子育て支援交付金、令和7年度交付決定状況 【見込み】 令和7年度実績に伸び率を乗じた物
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)	552	555	645	666
	活動実績／成果実績(市町村)	649	643	656	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村に対し補助を行うことで事業実施が促進されるため成果目標として設定した。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画における確保方策に対して、市町村が着実に事業を実施すること。		成果指標	実施市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【実績】 子ども・子育て支援交付金、令和7年度交付決定状況 【見込み】 令和7年度実績に伸び率を乗じた物
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)	552	555	645	666
	活動実績／成果実績(市町村)	649	643	656	--
	達成率(%)	117.6	115.9	101.7	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村に対し補助を行い事業実施が促進されることで、要保護児童対策調整機関の職員の専門性が向上し、またネットワーク構成員間の連携強化が図られ要保護児童等を早期に発見することができるため、要保護児童対策地域協議会の登録ケース数を成果目標として設定した。				

中期アウトカム	成果目標	要保護児童対策地域協議会に登録されているケース数の増加	成果指標	要保護児童対策地域協議会に登録されているケース数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	要保護児童対策地域協議会の登録ケース数は増加している。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁虐待防止対策課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	支援が必要な妊婦や児童が多く把握されて協議会の登録数が増加することは望ましいものの、より早期からの予防的支援の成功や少子化による減少効果もあることから、適切な目標値を定めることが困難なため	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	要保護児童対策調整機関の職員の専門性が強化されることにより、児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応につながるため、成果目標として設定した。			
長期アウトカム	成果目標	児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	要保護児童対策地域協議会の設置及び運営によって虐待の発生予防や早期の発見・対応が図られている。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	児童虐待の未然防止がどの程度達成されたかは、未然防止が図られなかった場合に生じる児童虐待の状況を含め定量的に測定することが困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 114-214-314-414-514

アクティビティ	【子育て世帯訪問支援事業】（該当事業：事業概要⑩） 地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備するために、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に基づく地域子ども・子育て支援事業のうち、子育て世帯訪問支援事業を実施する市町村に対して補助を行う。					
アウトプット	活動目標	子育て世帯訪問支援事業を実施する市町村に対して交付を行う。		活動指標	交付決定市町村数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【目標】 令和6年度実績に伸び率を乗じた物 【実績】 子ども・子育て支援交付金、令和7年度交付決定状況	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(市町村)		783	877	952	
	活動実績／成果実績(市町村)		697	912	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村に対し補助を行うことで事業実施が促進されるため。					
短期アウトカム	成果目標	子育て世帯訪問支援を利用する家庭数の増加		成果指標	子育て世帯訪問支援事業を利用する家庭数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績：令和7年度変更交付申請より算出 目標：令和7年度変更交付申請をベースに伸び率を乗じて算出	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(世帯)		--	290,770	325,660	351,710
	活動実績／成果実績(世帯)		--	290,770	342,629	--
	達成率(%)		--	100	105.2	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	利用者が本事業を通して”「子育て訪問支援が家事・子育て等に対する不安・負担の軽減につながった」”と感ずることが予想できる。					

中期アウトカム	成果目標	子育て訪問支援が家事・子育て等に対する不安・負担の軽減につながった割合の増加		成果指標	子育て訪問支援が家事・子育て等に対する不安・負担の軽減につながった割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各自治体を通して利用者にアンケートを実施予定 ※令和6年度においては事業開始年度のため設定していなかったが、令和7年度より具体的に設定をした。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(%)		70		70	
	活動実績／成果実績(%)		--		--	
	達成率(%)		--		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	利用者が本事業を通して”「子育てが地域で支えられていると思う」と感じる事が予想される。					
長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す		成果指標	「子育てが地域で支えられていると思う」と回答する保護者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度の成果実績 30.9%（出典：こども政策の推進に関する意識調査 2023年）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			目標年度 2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		30	--	--	50
	活動実績／成果実績(%)		30	--	--	--
	達成率(%)		100	--	--	--

アクティビティからの発現経路 115-215-315-415-515

アクティビティ	【児童育成支援拠点事業】（該当事業：事業概要⑪） 地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備するために、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に基づく地域子ども・子育て支援事業のうち、児童育成支援拠点事業を実施する市町村に対して補助を行う。			
アウトプット	活動目標	児童育成支援拠点事業を実施する市町村に対して交付を行う。	活動指標	交付決定市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【目標】 令和6年度実績に伸び率を乗じた物 【実績】 子ども・子育て支援交付金、令和7年度交付決定状況
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)	151	160	181
	活動実績／成果実績(市町村)	73	115	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村に対し補助を行うことで事業実施が促進されるため。			
短期アウトカム	成果目標	児童育成支援拠点を利用している児童数の増加	成果指標	児童育成支援拠点を利用している児童数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績：令和7年度変更交付申請より算出 目標：令和7年度変更交付申請をベースに伸び率を乗じて算出
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(人)	2,260	5,000	5,400
	活動実績／成果実績(人)	2,628	4,266	--
	達成率(%)	116.3	85.3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	利用者が本事業を通して”「児童育成支援拠点が居場所として感じられる」”と感ずることが予想できる。			

中期アウトカム	成果目標	「児童育成支援拠点が居場所として感じられる」と感じる児童や保護者の割合の増加		成果指標	「児童育成支援拠点が居場所として感じられる」と感じる児童や保護者の割合		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各自治体を通して利用者にアンケートを実施予定 ※令和6年度においては事業開始年度のため設定していなかったが、令和7年度より事業が開始されたことを踏まえて具体的に設定をした。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度		2026年度		
	当初見込み／目標値(%)		70		70		
	活動実績／成果実績(%)		--		--		
	達成率(%)		--		--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	利用者が本事業を通して”「子育てが地域で支えられていると思う」と感じる事が予想される。						
長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す		成果指標	「子育てが地域で支えられていると思う」と回答する保護者の割合		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度の成果実績 30.9%（出典：こども政策の推進に関する意識調査 2023年）		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		目標年度 2023年度	2024年度		2025年度		最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	30	--		--		50
	活動実績／成果実績(%)	30	--		--		--
	達成率(%)	100	--		--		--

アクティビティからの発現経路 116-216-316-416-516

アクティビティ	【親子関係形成支援事業】（該当事業：事業概要⑫） 地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備するために、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に基づき、地域子ども・子育て支援事業のうち、親子関係形成支援事業を実施する市町村に対して補助を行う。			
アウトプット	活動目標	親子関係形成支援事業を実施する市町村に対して交付を行う。	活動指標	交付決定市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【目標】 令和6年度実績に伸び率を乗じた物 【実績】 子ども・子育て支援交付金、令和7年度交付決定状況
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)	197	253	392
	活動実績／成果実績(市町村)	187	308	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村に対し補助を行うことで事業実施が促進されるため。			
短期アウトカム	成果目標	親子関係形成支援の実施家庭数の増加	成果指標	親子関係形成支援の実施家庭数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績：令和7年度変更交付申請より算出 目標：令和7年度変更交付申請をベースに伸び率を乗じて算出
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(人)	4,000	12,000	18,000
	活動実績／成果実績(人)	5,193	11,082	--
	達成率(%)	129.8	92.4	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	利用者が本事業を通して”「親子関係形成支援が子育て等に対する不安・負担の軽減につながった」”と感知することが予想できる。			

中期アウトカム	成果目標	親子関係形成支援が児童との関わり方や子育てに悩み・不安の軽減につながった割合の増加		成果指標	親子関係形成支援が児童との関わり方や子育てに悩み・不安の軽減につながった割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各自治体を通して利用者にアンケートを実施予定 ※令和6年度においては事業開始年度のため設定していなかったが、令和7年度より具体的に設定をした。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(%)		70		70	
	活動実績／成果実績(%)		--		--	
	達成率(%)		--		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	利用者が本事業を通して”「子育てが地域で支えられていると思う」と感じる事が予想される。					
長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す		成果指標	「子育てが地域で支えられていると思う」と回答する保護者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度の成果実績 30.9%（出典：こども政策の推進に関する意識調査 2023年）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			目標年度 2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		30	--	--	50
	活動実績／成果実績(%)		30	--	--	--
	達成率(%)		100	--	--	--

アクティビティからの発現経路 117-217-317-517

アクティビティ	【一時預かり事業】（該当事業：事業概要⑬のうち「一般型」、「余裕活用型」、「居宅訪問型」） 家庭において保育を受けることが一時的に困難となった場合や、保護者の心理的・身体的負担を軽減するために支援が必要な場合に、保育所、幼稚園、認定こども園その他の場所において児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図る。				
アウトプット	活動目標	実施市町村数を増やし、受入体制の整備を行う。		活動指標	一時預かり事業実施市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域子ども・子育て支援交付金交付実績（※） ※2024年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	1,741	1,741	1,741	--
	活動実績／成果実績(自治体)	1,286	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	供給体制の確保を図ることにより、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった場合や、保護者の心理的・身体的負担を軽減するために支援が必要な場合に、保育所、幼稚園、認定こども園その他の場所において児童を一時的に預かることができ、安心して子育てができる環境整備につながるため。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、市町村の供給体制の確保を図る。		成果指標	市町村による提供体制の確保量（年間延べ利用人数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：延長保育等実施状況調査（※１） 目標値：市町村子ども・子育て支援事業計画（※２） ※１：2024年度の成果実績については、調査時期の関係で記載できない。 ※２：新たな目標年度・目標値については集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(万人日)	922	924.3	--	--
	活動実績／成果実績(万人日)	920	--	--	--
	達成率(%)	99.8	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	安心して子育てができる環境の整備を図り、地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実を図るため。				

長期アウトカム	成果目標	地域において安心して子育てができる環境の整備			成果指標	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	新経済・財政再生計画 改革工程表2023 （その他分野・分野横断的な取組 4．次元の異なる少子化対策の推進 KPI第2階層）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値 (%)	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績 (%)	--	--	--	--	--	--
	達成率 (%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 118-218-318-518

アクティビティ	【一時預かり事業】（該当事業：事業概要③のうち、「幼稚園における在園児を対象とした一時預かり」）家庭において保育を受けることが一時的に困難となった幼児の内、主として幼稚園等の在園児に対し、幼稚園等の場所において、一時的に預かり、必要な保護を行う事業。				
アウトプット	活動目標	より広範な自治体における事業の実施		活動指標	実施市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2024年度の成果実績については、調査時期の関係で記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市町村数)	1,053	1,073	1,093	--
	活動実績／成果実績(市町村数)	1,062	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業を実施する自治体が増加することにより、より多くの子どもを預かる体制が確保され、支援を受ける子どもの数の増加につながるため、成果目標に設定した。				
短期アウトカム	成果目標	事業を必要とする子どもが一時預かり事業を利用できるようにすること。		成果指標	一時預かり事業の利用人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：地域子ども・子育て支援交付金交付実績 ※ 目標値：市町村子ども・子育て支援事業計画 ※2024年度の成果実績については、調査時期の関係で記載できない。 ※新たな目標年度・目標値については集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(万人)	4,407.9	4,395.7	4,395.7	--
	活動実績／成果実績(万人)	3,581	--	--	--
	達成率(%)	81.2	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	より多くの幼児を預かる体制が確保されることによって、保護者が就労等の保育ニーズに合わせて施設を活用することができるようになり、育児との両立を図ることができるようになる。				

長期アウトカム	成果目標	保護者が自身のニーズに応じてこどもを預けられ、就労等と両立させながら育児に取り組むことができる社会の実現	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	保護者のニーズに合わせた一時預かりを展開するべく、本事業を実施してきたこともあり、 ・全体の90.9%が定期的または一時的に預かり保育を実施 ・預かり保育を定期的に実施する幼稚園の92.2%が平日週5日の預かり保育を実施 ・預かり保育を定期的に実施する幼稚園の86.4%が平日17時以降まで預かり保育を実施 するなど、多様なニーズに対応できる体制整備が進んでいる（令和5年度幼児教育実態調査より）。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業による直接的な効果は、一時預かり（幼稚園における在園児を対象とした一時預かり）を実施する施設に対しその費用の一部を補助することで幼児を預かることができる体制を整備し、保護者のニーズに合わせて預かりを実施できるようにすることである。その結果実現することができる「就労と両立させながら育児に取り組める社会」に向けた取り組みは、本事業のほかにも複数実施されているため、定量的な指標を元に本事業を評価することが困難なものであるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 119-219-319-519

アクティビティ	【地域子育て支援拠点事業】（該当事業：事業概要④） 市町村に補助を行い、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。				
アウトプット	活動目標	地域子育て支援拠点事業に要する費用の交付金の活用		活動指標	交付件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績：子ども・子育て支援交付金、重層的支援体制整備事業交付金 令和7年度交付決定状況 目標：全国の市町村数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)	1,741	1,741	1,741	1,741
	活動実績／成果実績(市町村)	1,537	1,547	1,550	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村が住民ニーズに対応した拠点の整備を行っているため、拠点の「実施箇所数」を短期アウトカムとして設定。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画の確保方策に基づき、8,241箇所の拠点の整備に取り組んできたところであり、引き続き、当該目標に向けて市町村が拠点の整備を行うこと。		成果指標	実施箇所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績　：子ども・子育て支援交付金、重層的支援体制整備事業交付金 令和7年度交付決定状況 目標値　　：市町村子ども・子育て支援事業計画　確保方策
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(箇所)	8,209	8,241	8,241	8,241
	活動実績／成果実績(箇所)	8,016	8,061	8,158	--
	達成率(%)	97.6	97.8	99	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムでは市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業の実績を基に目標値を定めたところであるが、十分な供給量を確保した結果、住民が身近な場所で子育てに関する相談ができ、必要な子育て支援サービスへ繋がる社会の実現となることを目的としていることから、アウトカム指標として「保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合」の増加を目指すことを目標に設定した。				

長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す		成果指標	「子育てが地域で支えられていると思う」と回答する保護者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度の成果実績　30.9％（出典：こども政策の推進に関する意識調査　2023年）令和6年度は調査を行っていないため、記載できない。次回予定は令和７年度。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)	--	50	--	50	
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	

アクティビティからの発現経路 120-220-320-520

アクティビティ	【病児保育事業】（該当事業：事業概要⑮） 保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合がある。こうした保育需要に対応するため、病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育するほか、保育中に体調不良となった児童への緊急対応並びに病気の児童の自宅に訪問することで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図る。				
アウトプット	活動目標	実施市町村数を増やし、受入体制の整備を行う。		活動指標	病児保育事業実施市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域子ども・子育て支援交付金交付実績（※） ※2024年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	1,741	1,741	1,741	--
	活動実績／成果実績(自治体)	1,011	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	供給体制の確保を図ることにより、支援が必要となる場合等における保育需要に応えることができ、安心して子育てができる環境整備につながるため。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、市町村の供給体制の確保を図る。		成果指標	市町村による提供体制の確保量（年間延べ利用人数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：延長保育等実施状況調査（※１） 目標値：市町村子ども・子育て支援事業計画（※２） ※１：2024年度の成果実績については、調査時期の関係で記載できない。 ※２：新たな目標年度・目標値については集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(万人日)	206.2	207.5	--	--
	活動実績／成果実績(万人日)	204.6	--	--	--
	達成率(%)	99.2	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	安心して子育てができる環境の整備を図り、地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実を図るため。				

長期アウトカム	成果目標	地域において安心して子育てができる環境の整備			成果指標	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	新経済・財政再生計画 改革工程表2023 （その他分野・分野横断的な取組 4．次元の異なる少子化対策の推進 KPI第2階層）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値 (%)	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績 (%)	--	--	--	--	--	--
	達成率 (%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 121-221-321-521

アクティビティ	【子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）】（該当事業：事業概要⑯） 市町村に補助を行い、乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡・調整等を行う。				
アウトプット	活動目標	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）に要する費用の交付金の活用		活動指標	交付件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績：子ども・子育て支援交付金令和6年度交付決定状況 目標：令和6年度実績に伸び率を乗じた物
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)	1,144	1,153	1,061	--
	活動実績／成果実績(市町村)	996	1,009	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村が潜在ニーズも含めた住民ニーズの見込み（需要）に対応した提供体制の確保の予定（供給）を定めているため、当該供給量を短期アウトカムとして設定。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画における確保方策に対して、市町村が着実に事業を実施すること。		成果指標	実施市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績　：　子ども・子育て支援交付金交付申請書 目標値　　：　令和6年度変更交付申請をベースに伸び率を乗じて算出
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)	1,144	1,153	1,061	--
	活動実績／成果実績(市町村)	996	1,009	--	--
	達成率(%)	87.1	87.5	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムでは市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業の実績を基に目標値を定めたところであるが、十分な供給量の確保により、地域における育児の相互援助活動の推進に繋がることを目的としていることから、アウトカム指標として「保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合」の増加を目指すことを目標に設定した。				

長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す		成果指標	「子育てが地域で支えられていると思う」と回答する保護者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度の成果実績　30.9％（出典：こども政策の推進に関する意識調査　2023年）令和6年度は調査を行っていないため、記載できない。次回予定は令和７年度。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)	--	50	--	50	
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	

アクティビティからの発現経路 122-222-322-522

アクティビティ	【産後ケア事業】（該当事業：事業概要⑰） 近年の核家族化・地域のつながりの希薄化等により、地域における妊産婦やその家族を支える力が弱くなってきており、妊娠・出産、子育てに係る妊産婦等の不安や負担が増えてきている。このため、妊産婦等に対して心身のケアや育児サポート、相談支援等の各地域の特性に応じたきめ細かい支援を行うための事業及び体制整備等を実施する都道府県・市区町村に補助金を交付する。				
アウトプット	活動目標	市区町村に対して産後ケア事業に係る補助金の交付をする。		活動指標	産後ケア事業を実施する市区町村数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村数)	1,600	1,741	1,741	--
	活動実績／成果実績(市区町村数)	1,547	1,644	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業実施の市区町村数が増加することで、産後ケア事業の利用率も増加すると考えられるため、短期アウトカムとして設定している。				
短期アウトカム	成果目標	産後ケア事業の利用が普及した社会の構築。		成果指標	産後ケア事業の利用率の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成育医療等基本方針に基づく評価指標 ※利用率は翌年度末に取りまとめるため、2024年度については記載していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	12	14	15	16
	活動実績／成果実績(%)	15.8	--	--	--
	達成率(%)	131.7	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	産後ケア事業の利用により、心身のケアや育児のサポート等を受けることで、産後にゆったりとした気分でこどもと過ごせる時間を持つことのできる保護者の割合が増加すると考えられるため、長期アウトカムとして設定している。				

長期アウトカム	成果目標	産後の保護者がゆったりとした気分でこどもと過ごせる社会の構築。		成果指標	乳幼児健康診査における、「お母さんはゆったりした気分でお子さんと過ごせる時間がありますか」の問に対する「はい」の回答率の増加	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成育医療等基本方針に基づく評価指標 母子保健事業の実施状況等調査 ※調査結果は翌年度末に取りまとめるため、2024年度については記載していない。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)		90	91	92	--
	活動実績／成果実績(%)		89.2	--	--	--
	達成率(%)		99.1	--	--	--

アクティビティからの発現経路 123-223-323-423-523

アクティビティ	【利用者支援事業】（該当事業：事業概要①のうち「妊婦等包括相談支援事業型」） 児童福祉法に基づく妊婦等包括相談支援事業として、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うとともに、必要な支援につなぐ伴走型相談支援を妊娠時から妊産婦等に実施する。			
アウトプット	活動目標	妊婦等包括相談支援事業の対象者である妊産婦に対し面談等を実施	活動指標	面談等を実施した対象者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	妊婦のための支援給付と組み合わせて実施するため、支給対象者数を目標値としている ※2025実績は実績報告前のため不明
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(人)	0	811,957	770,705
	活動実績／成果実績(人)	0	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	伴走型相談支援に取り組む自治体において相談支援を行った妊産婦等にアンケート調査を実施することでフィードバックする仕組みを構築することにより、相談支援の充実に繋がる。			
短期アウトカム	成果目標	伴走型相談支援に係る相談支援の内容を見直し、妊婦等へのフィードバックする仕組みの構築	成果指標	相談支援を受けて妊娠・出産・子育てに関する安心度が増した/不安が和らいだと感じた妊婦等の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	出典：妊婦等包括相談支援事業における自治体利用者アンケート調査 2026年度実施予定） ※調査前のため2025年度実績不明
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--	80	80
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	妊婦等からフィードバックを受けた市町村が、その内容を分析し相談対応等の充実等につなげる仕組みが構築されていくことにより、妊娠・出産・子育てについて安心して相談できる環境の整備・充実に繋がる。			

中期アウトカム	成果目標	妊娠・出産の時に安心して相談できる環境の整備		成果指標	妊娠・出産の時に安心して相談できる場所があると感じる人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	出典：令和7年度こども政策の推進に関する意識調査 Q29 「不安なことを相談できる人・場所がない／なかった」を除く割合
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		--	80	80
	活動実績／成果実績(%)		--	67.5	--
	達成率(%)		--	84.4	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	妊娠・出産のときに安心して相談できる環境を構築することにより、子育てが地域で支えられていると思う人が増える。				
長期アウトカム	成果目標	妊婦等包括相談支援事業の充実により保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合の増加		成果指標	「保護者の子育てが地域で支えられている」と思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	出典：令和7年度こども政策の推進に関する意識調査 Q40 （9）「そう思う＋どちらかというと思う」計
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		--	50	50
	活動実績／成果実績(%)		--	28.5	--
	達成率(%)		--	57	--

アクティビティからの発現経路 124-224-524

アクティビティ	【乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）】（該当事業：事業概要⑱） 全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、現行の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる乳児等通園支援事業を実施する。			
アウトプット	活動目標	事業を実施する自治体に対して交付を行う	活動指標	交付決定自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	300		--
	活動実績／成果実績(自治体)	--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、先行して行ったモデル事業を踏まえつつ、乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の実施自治体の増加を図ることのみが目的となっていることから、自治体の取り組み数をアウトカムとして設定。			
長期アウトカム	成果目標	実施自治体における当該事業の着実な実施	成果指標	実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	子ども・子育て支援交付金実績報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、当該事業を単年度より実施することとなっているため、アウトカムを複数設定することは困難。
活動・成果目標と実績		2024年度	最終目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	--	300	--
	活動実績／成果実績(自治体)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

アクティビティからの発現経路 125-225-325-525

アクティビティ	【子ども・子育て支援施設整備交付金】 市町村が、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第61条に基づき策定する市町村子ども・子育て支援事業計画に基づく放課後児童クラブ及び病児保育事業を実施するための施設の整備を促進する。				
アウトプット	活動目標	自治体より申請のあった施設整備事業に対して、交付を行う。		活動指標	交付決定市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議台帳
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)	255	244	262	402
	活動実績／成果実績(市町村)	244	262	402	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	交付金による財政面での支援によって、放課後児童クラブ及び病児保育施設の施設整備を行うため。				
短期アウトカム	成果目標	市町村が施設整備を行う		成果指標	施設整備か所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議台帳
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(か所)	1,057	943	943	943
	活動実績／成果実績(か所)	602	701	670	--
	達成率(%)	57	74.3	71	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村が放課後児童クラブの施設整備を進めることにより、受け皿整備が進み、早期の待機児童解消につながるため。				

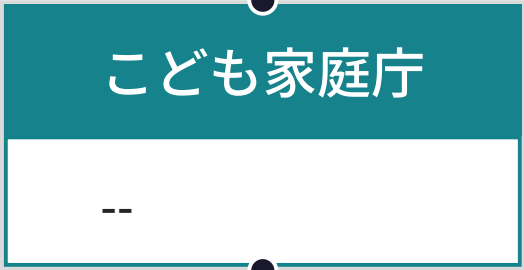
長期アウトカム	成果目標	放課後児童クラブの量的拡充を図り、約30万人分の受け皿を整備する。（登録児童数122万人→152万人）		成果指標	全国の放課後児童クラブにおける登録児童数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」（こども家庭庁調べ）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2023年度	目標年度 2024年度	最終目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(人)		1,519,170	1,519,170	1,520,000	1,650,000
	活動実績／成果実績(人)		1,457,384	1,519,952	1,570,645	--
	達成率(%)		95.9	100	103.3	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	（アクティビティ109）本事業は、共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童への支援であり、こども・子育て支援施策の充実に関わる重要な事業であり、年々ニーズが高まっている。実施自治体数は、目標値1,631市区町村に対して実施実績1,633市区町村と引き続き高いニーズがある。また、短期アウトカムに設定している登録児童数についても目標値を超える1,570,645人となり、量の拡大が進んでいる。 （アクティビティ110）本事業は保護者の疾病その他の理由により家庭においてこどもを養育することが一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行うことにより、その家庭の福祉の向上を図るものである。ニーズが多い事業であるため自治体と連携して推進する必要がある。実施市町村数は、目標値1143市町村に対して、実施実績1222市町村と目標を上回る結果となった。（ショートステイ事業及びトワイライトステイ事業の提供体制の確保実績について、直近のデータは調査予定） （アクティビティ114）訪問支援員が、家事・子育て等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ事業である。実施自治体数は、目標値877市町村に対して実施実績912市町村と目標を上回る結果となった。また、短期アウトカムに設定している子育て世帯訪問支援事業を利用する家庭数についても令和6年度の290,770人から令和7年度342,629人と増加がみられた。 （アクティビティ115）養育環境等に課題を抱える、家庭に居場所のない児童等に対して、当該児童の居場所となる場を開設し、児童とその家庭が抱える多様な課題に応じて支援を包括的に提供することにより、虐待を防止し、子どもの最善の利益の保障と健全な育成を図る事業である。実施自治体数は目標数160市区町村に対して実施115市区町村、児童育成支援拠点を利用している児童数は目標値5,000人に対して実績4,266人と目標に届かない結果となっている。 （アクティビティ116）児童との関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及びその児童に対し、講義やグループワーク、ロールプレイ等を通じて、児童の心身の発達の状況等に応じた情報の提供、相談及び助言を実施するなどの支援を行い、親子間における適切な関係性の構築を図る。実施自治体数は目標数253市区町村に対して実施308市区町村と目標を上回る結果となった。利用家庭数については、目標数12,000人に対して実績11,082人と目標を下回っている。 （アクティビティ119）実施力所数は増加傾向にあり、2025年度は前年度から97カ所増加し、目標値に対して達成率99%とおおむね目標を達成した。本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村は、現在、第三期事業計画（令和7年度～令和11年度）に基づき事業を実施しているところであるが、引き続き提供体制の確保に向けて取り組む必要がある。
---------------------------	-----------------	---

	目標年度における効果測定に関する評価	（アクティビティ109）放課後児童健全育成事業について、2025年度に目標年度設定していた短期アウトカム（309）については、放課後児童クラブの受け皿整備として累次の対策により、「場の確保」「人材の確保」「適切な利用調整（マッチング）」の観点から、各種補助事業等を通じて集中的に取り組んできたところである。その成果として、令和7年5月1日時点において、目標値である約152万人を達成することができた。また、中期アウトカム（409）についても、同様の取組により、待機児童数がゼロの市町村数が増加している。 （アクティビティ110）子育て短期支援事業について、アウトプットは実施自治体数としていた。令和7年度においては実施自治体数1222市区町村であり、これは目標値の1,143市区町村を上回り、増加しているが、高止まりの状態と言える。（令和7年12月段階） なお、事業の供給量増加を目的として、専従職員を配置した場合への加算を令和6年度から設定しており、令和7年度の申請数は185件であり、令和6年度の134件と比較して増加している。（短期アウトカムに設定している確保実績については直近のデータは調査予定）（令和7年12月段階） （アクティビティ114）子育て世帯訪問支援事業について、アウトプットは実施自治体数としていた。令和7年度においては実施自治体数912市区町村であり、これは目標値の877市区町村を上回る結果となった（令和7年12月段階）。昨年度より実施自治体数が215市区町村増えていることから事業が推進されていると言える。また、短期アウトカムに設定している子育て世帯訪問支援事業を利用する家庭数についても令和6年度の290,770人から令和7年度342,629人と増加がみられたことから事業の推進が評価できる。（令和7年12月段階） （アクティビティ115）児童育成支援拠点事業について、アウトプットは実施自治体数としていた。令和7年度においては実施自治体数115市区町村であり、これは目標値の160市区町村に満たない結果となった。短期アウトカムとしていた利用実児童数は目標数5,000人に対して実績4,266人と目標を下回る結果となったが、前年度より約1,638人利用児童数が増えており（前年度62%増）ニーズは着実に増えていることから、自治体等への普及策について検討が必要。（令和7年12月段階） （アクティビティ116）親子関係形成支援事業について、アウトプットは実施自治体数としていた。令和7年度においては実施自治体数308市区町村であり、これは目標値の253市区町村を上回る結果となった。短期アウトカムとしていた利用実家庭数は目標数12,000人に対して実績11,082人と目標を下回る結果となったが、実施自治体数は増加している。利用者のニーズに沿った形で事業が推進されるように検討が必要（令和7年12月段階）。 （アクティビティ119）提供体制の確保に向け、引き続き事業を実施する。
	改善の方向性	（アクティビティ109）各自治体での整備が順調に進んでいる結果、放課後児童クラブの登録児童数が増加し、待機児童数は減少に転じたものの、引き続き約1.6万人の待機児童数が発生している。新たな受け皿整備目標として、2030年頃までに、約165万人の受け皿整備を進める。また、本事業が多く市の町村で実施され、ニーズに応じた受け皿が整備されるよう、自治体における好事例の横展開など本事業の周知、推進に努めてまいりたい。 （アクティビティ110）本事業がより多くの市町村で実施され、ニーズに応じた受け皿が確保されるよう、自治体における実施実態を把握するとともに、こども家庭センターと連携し本事業の周知・推進に努めていく。 （アクティビティ114）本事業がより多くの市町村で実施され、ニーズに応じた受け皿が確保されるよう、自治体における事例を把握するとともに、令和6年度作成した各自治体の実施する訪問支援員養成研修に活用できる「研修コンテンツ」等も活用しながら、こども家庭センターと連携し本事業の周知・推進に努めていく。 （アクティビティ115）本事業が多く市の町村で実施され、ニーズに応じた受け皿が整備されるよう、自治体における事例を把握するとともに、令和7年度の調査研究で作成した運営の手引書を通して本事業の周知・推進に努めていく。また、こども家庭センターと連携し、より現場のニーズに寄り添った事業となるように事業内容を検討する。 （アクティビティ116）引き続き、自治体における好事例の横展開など、こども家庭センターと連携し、本事業の周知、推進に努めるとともに、実施検討自治体が、目的に応じた事業活用ができるように令和8年度の調査研究において実態を把握する。 （アクティビティ119）引き続き、自治体の提供体制が確保されるように後押し、住民ニーズに応じた支援の取組みを推進していく。

外部有識者による点検	点検対象	--		最終実施年度	2025	
	対象の理由	--				
	所見	--				
	公開プロセス結果概要	--				
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--			詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--				
	反映額	会計	勘定		反映額 (千円)	
		--	--		--	
	詳細	--				
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--					
その他の指摘事項	--					



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	--			--	--	--	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	--	--	--	--	--		--
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--

児童虐待防止対策等総合支援事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁					
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 虐待防止対策課					
	作成責任者	野中祥子 竹中大剛 今泉愛					
	その他担当組織	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課 こども家庭庁 支援局 障害児支援課					
基本情報	予算事業ID	006510	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026			事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進			5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
関連事業	--				主要経費	生活扶助等社会福祉費	

概要・目的	事業の目的	児童虐待防止対策等総合支援事業の実施について、各自治体の主体的かつ弾力的な事業運営を可能とするため、複数の事業を統合した補助金を交付し、もって地域における児童虐待防止対策や、障害児支援等の一層の普及促進を図ることを目的とする。 さらに、同事業のうち、社会的養護に関するものについては、「こども大綱」（令和５年12月22日閣議決定）において、「社会的養護を必要とするこども・若者に対する支援」として掲げられている、「里親支援センターなどの関係機関の支援等を通じた社会的養護の受け皿としての里親やファミリーホームの確保・充実」、「児童養護施設等の小規模化・地域分散化等の環境改善や、その人材確保」、「児童養護施設等の多機能化・高機能化」及び「特別養子縁組の判断・支援」等の取組の推進を図るものである。			
	現状・課題	令和６年度中に全国の児童相談所が児童虐待相談として対応した件数は依然として多い状況にあり、令和６年度では22万3千件である。また、児童虐待の防止等に関する法律において、国は、関係機関間の連携の強化等、児童虐待防止に向けた体制整備や広報・啓発活動等に努めることとされている。児童虐待問題は、社会全体で早急に解決すべき重要課題であり、虐待の発生予防や、早期発見、早期対応等から、虐待を受けたこどもの自立まで、切れ目のない支援を行っていくことが必要である。 また、平成28年改正児童福祉法による、「家庭養育優先原則」の理念の下、こどもの最善の利益を実現していくため、里親等委託、児童養護施設等の小規模化かつ地域分散化を推進してきたところであるが、里親等委託率の状況は、国の目標値は「遅くとも令和11年度までに、全ての都道府県において、乳幼児の里親等委託率75%以上、学童期以降の里親等委託率50%以上」であるところ、令和６年度末時点で「３歳未満29.4%、３歳以上の就学前36.3%、学童期以降23.9%、合計26.3%」にとどまっているなど、その進捗は未だ十分ではない状況である。 さらに、厚生労働省の調査によると、在宅で生活している障害児の数は37.8万人（令和4年調査）とされている。障害児の健やかな育成を支援するため、障害児及びその家族に対し、障害が気になる段階から身近な地域で支援できるよう地域支援体制の構築を図る必要がある。			
	事業の概要	当該補助金では次の事業を実施している。 令和８年度当初予算分 ①児童虐待防止対策支援事業、②ヤングケアラー支援体制強化事業、③ひきこもり等児童福祉対策事業、④児童家庭支援センター運営等事業、⑤基幹的職員研修事業、⑥児童養護施設等の職員の資質向上のための研修等事業、⑦児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業、⑧社会的養護自立支援実態把握事業、⑨休日夜間緊急支援事業、⑩身元保証人確保対策事業、⑪里親養育包括支援（フォスリング）事業、⑫里親への委託前養育支援事業、⑬乳児院等多機能化推進事業、⑭児童養護施設等体制強化事業、⑮養子縁組間あっせん機関助成事業、⑯児童養護施設等民有地マッチング事業、⑰児童養護施設等高機能化・多機能化モデル事業、⑱地域障害児支援体制強化事業、⑲地域支援体制整備サポート事業、⑳医療的ケア児等総合支援事業、㉑聴覚障害児支援中核機能強化事業、㉒地域におけるこどもの発達相談と家族支援の機能強化事業、㉓障害児安全安心対策事業、㉔乳児院地域支援強化事業、㉕家庭養育推進ネットワーク構築事業 令和７年度からの繰越分 ㉖地域のインクルージョン総合支援推進事業、㉗発達に特性のあるこどもへのアセスメント強化・伴走的支援推進事業、㉘児童相談所のシステム情報連携基盤構築事業、㉙児童相談所と警察との児童虐待にかかる情報共有システム構築事業、㉚児童相談所等におけるICT化推進事業、㉛虐待・思春期問題情報研修センター事業（要保護児童等に関する情報共有システム構築費）、㉜児童相談所等の人材の確保・定着事業、㉝地域における若者支援コーディネート事業、㉞児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業、㉟児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業（改正児童福祉法関連施設・事業所開設等支援事業等分）、㊱共働き家庭里親等支援強化事業、㊲障害児安全安心対策事業、㊳障害児支援事業所等におけるICTを活用した発達支援推進モデル事業、㊴地域障害児支援体制充実のためのＩＣＴ化推進事業、㊵福祉・介護職員等処遇改善緊急支援事業			
	事業概要URL	--			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	・児童虐待防止対策等総合支援事業費の国庫補助について（こども家庭庁長官通知 令和5年10月27日こ支虐第170号）	--
	・令和7年度児童虐待防止対策等総合支援事業費（令和7年度補正予算分）の国庫補助について（こども家庭庁長官通知 令和8年1月27日こ支虐第36号）	--
	・こども大綱（令和5年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf
実施方法	補助	

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL

①：都道府県、指定都市、児童相談所設置市、中核市、市区町村等
②：都道府県、市区町村
③：都道府県、指定都市、児童相談所設置市
④：都道府県、指定都市、児童相談所設置市
⑤：都道府県、指定都市、児童相談所設置市
⑥：都道府県、指定都市、児童相談所設置市
⑦：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市及び市区町村
⑧：都道府県、指定都市、児童相談所設置市
⑨：都道府県、指定都市、児童相談所設置市
⑩：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市区町村及び福祉事務所設置町村
⑪：都道府県、指定都市、児童相談所設置市
⑫：都道府県、指定都市、児童相談所設置市
⑬：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市区町村及び福祉事務所設置町村
⑭：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市区町村及び福祉事務所設置町村
⑮：都道府県、指定都市、児童相談所設置市
⑯：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市区町村及び福祉事務所設置町村
⑰：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市区町村及び福祉事務所設置町村
⑱：都道府県、市区町村
⑲：都道府県、指定都市
⑳：都道府県、市区町村
㉑：都道府県、指定都市、中核市
㉒：都道府県、指定都市、中核市、保健所政令市
㉓：都道府県、指定都市、中核市
㉔：都道府県、指定都市、児童相談所設置市
㉕：都道府県、指定都市、児童相談所設置市
㉖：都道府県・市区町村
㉗：都道府県・市区町村
㉘：都道府県、指定都市、児童相談所設置市、市区町村
㉙：都道府県、指定都市、児童相談所設置市
㉚：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市区町村及び福祉事務所設置町村、市区町村
㉛：横浜市

①：国1／2、2／3、定額
②：国2／3または1／2
③：国1／2
④：国1／2
⑤：国1／2
⑥：国1／2または10／10
⑦：国1／2または2／3
⑧：国1／2
⑨：国1／2
⑩：国1／2
⑪：国1／2
⑫：国1／2
⑬：国1／2
⑭：国1／2
⑮：国1／2
⑯：国1／2
⑰：国1／2または10／10
⑱：国1／2
⑲：国10／10
㉑：国1／2
㉒：国1／2
㉓：国3／4または3／5
㉔：国1／2
㉕：国1／2または2／3
㉖：国1／2
㉗：国1／2
㉘：国1／2
㉙：国1／2
㉚：国1／2
㉛：定額
㉜：国10／10
㉝：国2／3または10／10
㉞：定額または9／10

予算の範囲内

--

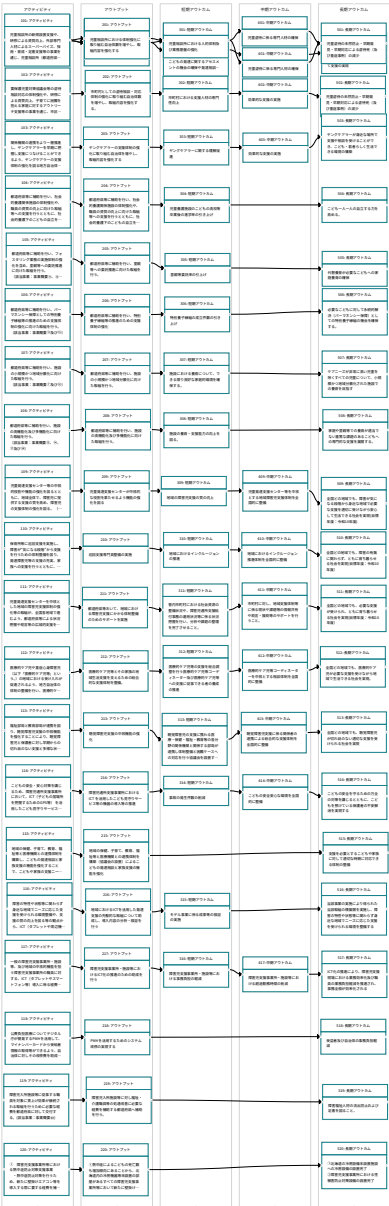
	③2：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市 ③3：都道府県・市区町村 ③4：都道府県又は都道府県が適当と認める民間法人 ③5：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市及び市町村 ③6：都道府県、指定都市、児童相談所設置市 ③7：都道府県、指定都市、中核市 ③8：都道府県、指定都市、中核市 ③9：都道府県、指定都市、中核市 ④0：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市及び市町村	③5：国1／2または2／3 ③6：国10／10 ③7：国1／2または2／3 ③8：国10／10 ③9：国1／2または2／3 ④0：国10／10		
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	20,842,346	29,290,065	23,589,522	--	
	当初予算		20,831,722	17,682,179	20,748,918	20,590,501	--	
	補正予算		7,494,546	11,137,663	20,714,711	--	--	
	前年度から繰越し		1,190,427	7,326,003	10,991,206	19,654,511	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		29,516,695	36,145,845	52,454,835	40,245,012	--	
	執行額		21,733,419	18,817,850	28,923,983	--	--	
	執行率		73.6%	52.1%	55.1%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		555,855		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童福祉事業 対策費等補助金			--		20,590,501	--
		前年度から繰越し --			--		19,654,511	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	児童相談所の新規設置支援や、研修による資質向上、外部専門人材によるスーパーバイズ、採用・育成・定着支援等の事業を通じ、児童相談所（都道府県・政令市・児童相談所設置市）における相談・対応体制の強化を図る。 （該当事業：事業概要①、⑳～㉓）				
アウトプット	活動目標	児童相談所における体制強化に取り組む自治体数を増やし、取組内容を強化する		活動指標	児童虐待防止対策支援事業の実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2025年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	0	80	82	86
	活動実績／成果実績(自治体)	79	82	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	児童虐待防止対策事業等において、児童相談所現場における研修の実施や、外部専門人材によるスーパーバイズ、児童福祉司等の専門職の採用活動の強化、業務システムの基盤強化等を図ることで、児童相談所の人的体制及び業務基盤の質・量の強化につながると考えられる。				
短期アウトカム	成果目標	児童相談所における人的体制及び業務基盤の強化		成果指標	児童福祉司の人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（目標値出典）新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン（令和6年12月23日 児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議再改定） なお、2025年度実績値については集計中のため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(人)	6,130	6,850	--	7,390
	活動実績／成果実績(人)	6,138	6,482	--	--
	達成率(%)	100.1	94.6	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	児童相談所における人的体制及び業務基盤を強化させることで、相談対応への迅速な対応のみならず、児童虐待対応に係る質の向上に向けた取組を促進することが可能となり、専門人材の増加につながるものと考えられる。				

中期アウトカム	成果目標	児童虐待に係る専門人材の確保		成果指標	こども家庭ソーシャルワーカーの資格取得者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	認定法人からの実績報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(人)	0	0	1,000	
	活動実績／成果実績(人)	703	619	--	
	達成率(%)	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	児童虐待対応に係る専門人材が増加することで、児童虐待におけるケースワークの質の向上が期待でき、児童虐待の早期発見・早期対応につながると考えられる。				
長期アウトカム	成果目標	児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応による虐待死（及び重症事例）の減少		成果指標	虐待による死亡事例数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	こども虐待による死亡事例等の検証結果等について21次報告より実績値 死亡事例 56事例		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	参考となる指標としては虐待による死亡数があり、過去10年間では、年間で最小65人～最大84人で推移しており、最新の第21次報告（令和5年度中の発生・把握）では65人となっている。 （死亡数の減少は）本施策として参照するが、多くの疑義事例における因果関係の立証の成否等によっても大きく変動するものであることもあり、直接的な定量的成果指標としては適切でない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	「虐待死及び重症事例の減少」は、児童虐待防止施策の方向性として目指すべきところであり、その達成に向け社会全体で全力を尽くして取り組んでいる。一方で、虐待の背景には、予期しない妊娠、虐待に至った親自身の被虐待経験や、貧困、疾病、障害等の様々な困難がある場合が多いこと等があるため、あらかじめ定量的なアウトカム目標を設定し、政策の効果を機械的に測定することは困難である。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	児童相談所の新規設置支援や、研修による資質向上、外部専門人材によるスーパーバイズ、採用・育成・定着支援等の事業を通じ、児童相談所（都道府県・政令市・児童相談所設置市）における相談・対応体制の強化を図る。 （該当事業：事業概要①、⑳～㉓）				
アウトプット	活動目標	児童相談所における体制強化に取り組む自治体数を増やし、取組内容を強化する		活動指標	児童虐待防止対策支援事業の実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2025年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	0	80	82	86
	活動実績／成果実績(自治体)	79	82	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	児童虐待防止対策事業等において、児童相談所現場における研修の実施や、外部専門人材によるスーパーバイズ、児童福祉司等の専門職の採用活動の強化、業務システムの基盤強化等を図ることで、児童相談所の人的体制及び業務基盤の質・量の強化につながると考えられる。				
短期アウトカム	成果目標	児童相談所における人的体制及び業務基盤の強化		成果指標	児童福祉司の人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（目標値出典）新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン（令和6年12月23日 児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議再改定） なお、2025年度実績値については集計中のため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(人)	6,130	6,850	--	7,390
	活動実績／成果実績(人)	6,138	6,482	--	--
	達成率(%)	100.1	94.6	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	児童相談所における人的体制及び業務基盤を強化させることで、児童虐待対応に従事する職員の離職人数の減少につながり、相談対応への迅速な対応に寄与するものとする。				

中期アウトカム	成果目標	児童虐待に係る専門人材の確保	成果指標	児童福祉司の定年以外の理由で退職する者の減少
	定性的なアウトカムに関する成果実績	児童相談所職員の採用・人材育成・定着支援事業を通じ、職員同士のピアサポートを実施するなど、離職防止、定着支援に関する取り組みを推進した。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童相談所等の体制整備状況等調べ （※）上記成果指標は、令和7年度行政事業レビューシートより新たに設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	令和7年度行政事業レビューシートから新たに設定した指標であることから、数値設定にあたっては、足元の実績を踏まえる必要があり、現時点で目標値を設定することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり		児童虐待対応に従事する職員の離職人数が減少し、人材の職場定着が進むことにより、専門人材の計画的な育成が可能となり、以て組織全体として児童虐待におけるケースワーク等の質の向上が期待でき、児童虐待の早期発見・早期対応につながると考えられる。		
長期アウトカム	成果目標	児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応による虐待死（及び重症事例）の減少	成果指標	虐待による死亡事例数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	こども虐待による死亡事例等の検証結果等について21次報告より実績値 死亡事例 56事例	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	参考となる指標としては虐待による死亡数があり、過去10年間では、年間で最小65人～最大84人で推移しており、最新の第21次報告（令和5年度中の発生・把握）では65人となっている。 （死亡数の減少は）本施策として参照するが、多くの疑義事例における因果関係の立証の成否等によっても大きく変動するものであることもあり、直接的な定量的成果指標としては適切でない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	「虐待死及び重症事例の減少」は、児童虐待防止施策の方向性として目指すべきところであり、その達成に向け社会全体で全力を尽くして取り組んでいる。一方で、虐待の背景には、予期しない妊娠、虐待に至った親自身の被虐待経験や、貧困、疾病、障害等の様々な困難がある場合が多いこと等があるため、あらかじめ定量的なアウトカム目標を設定し、政策の効果を機械的に測定することは困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-402-502

アクティビティ	要保護児童対策協議会等の虐待相談対応の体制強化や、研修による資質向上、子育てに困難を抱える家庭に対するアウトリーチ支援等の事業を通じ、市区町村における相談・対応体制の強化を図る。（該当事業：事業概要①及び③）				
アウトプット	活動目標	市町村としての虐待相談・対応体制の強化に取り組む自治体数を増やし、取組内容を強化する。		活動指標	児童虐待防止対策支援事業の実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	0	1,097	1,419	1,741
	活動実績／成果実績(自治体)	906	917	1,272	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村としての虐待相談・対応体制の強化の取組の結果として、こども家庭センターの設置が促され、さらにこども家庭センターにおいて母子保健・児童福祉の一体的な支援の要となる統括支援員をはじめとする専門人材の質・量の拡充が図られる。				
短期アウトカム	成果目標	市町村における支援人材の専門性向上		成果指標	統括支援員の研修受講者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	虐待防止対策調べより、子どもの虹情報研修センター・西日本こども研修センターあかしにおいて、統括支援員研修の受講を完了した人数。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(人)	876	1,308	1,741	
	活動実績／成果実績(人)	1,536	2,450	--	
	達成率(%)	175.3	187.3	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村における支援人材の専門性向上が図られることにより、個々のこども・若者やその家族の課題やニーズを適切に把握し、必要な支援の実施につなげることが可能になると考えられる。				

中期アウトカム	成果目標	効果的な支援の実施	成果指標	要支援児童・要保護児童の数に対するサポートプランの作成割合（2026年:50%）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	支援が必要な対象者へのサポートプラン作成を市町村業務とした改正児童福祉法が令和6年度に施行され、各市町村が国の指針や各種研修を通じて作成方法などを検討しながら、要支援児童・要保護児童の支援においても順次活用を進めている。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁支援局虐待防止対策課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	サポートプランは支援対象者の課題と解決のための支援内容を模索・提示するとともに、状況変化に応じた支援内容の見直し等を行うものであり、定量的な目標値を設定するにはなじまないものであるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	個々のこども・若者やその家庭のニーズに沿った支援の実施がなされることで、児童虐待の未然防止につながり、こどもの福祉が守られると考えられる。			
長期アウトカム	成果目標	児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応による虐待死（及び重症事例）の減少	成果指標	虐待による死亡事例数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	こども虐待による死亡事例等の検証結果等について21次報告より実績値 死亡事例 56事例	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	参考となる指標としては虐待による死亡数があり、過去10年間では、年間で最小65人～最大84人で推移しており、最新の第21次報告（令和5年度中の発生・把握）では65人となっている。 （死亡数の減少は）本施策として参照するが、多くの疑義事例における因果関係の立証の成否等によっても大きく変動するものであることもあり、直接的な定量的成果指標としては適切でない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	「虐待死及び重症事例の減少」は、児童虐待防止施策の方向性として目指すべきところであり、その達成に向け社会全体で全力を尽くして取り組んでいる。一方で、虐待の背景には、予期しない妊娠、虐待に至った親自身の被虐待経験や、貧困、疾病、障害等の様々な困難がある場合が多いこと等があるため、あらかじめ定量的なアウトカム目標を設定し、政策の効果を機械的に測定することは困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-403-503

アクティビティ	関係機関の連携をより一層推進し、ヤングケアラーを早期に把握し支援につなげることができるよう、ヤングケアラーの支援体制の強化を図る地方自治体の取組に対し、財政支援を行う。 (該当事業：事業概要①、②及び③))				
アウトプット	活動目標	ヤングケアラーの支援体制の強化に取り組む自治体を増やし、取組内容を強化する		活動指標	ヤングケアラー支援体制強化事業の取組自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2025年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	200	250	300	300
	活動実績／成果実績(自治体)	224	204	--	--
↓後続アウトカムへのつながり	ヤングケアラー支援体制強化事業の実施等により、ヤングケアラーの早期発見・把握、支援等の取組が広がることで、関係者の理解促進が図られ、とりわけ、ヤングケアラー自身である中高生がヤングケアラーを課題として理解し、ひいては相談支援につながる。				
短期アウトカム	成果目標	ヤングケアラーに関する理解促進		成果指標	ヤングケアラーの認知度（中高生）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	ヤングケアラーの支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチーム報告 （令和3年5月17日 厚生労働省・文部科学省の副大臣を共同議長とするヤングケアラーの支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチームとりまとめ） ・令和7年度 子ども・子育て支援等推進調査研究事業「ヤングケアラーの実態把握等に関する調査研究」
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(%)	--	50	--	
	活動実績／成果実績(%)	--	75	--	
	達成率(%)	--	150	--	
↓後続アウトカムへのつながり	ヤングケアラーに関する理解促進が図られることで、社会課題としての認識が高まり、ヤングケアラーが担う負担の軽減のための適切な支援へとつなげていくことができるようになると思われる。				

中期アウトカム	成果目標	効果的な支援の実施	成果指標	サポートプランの作成数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	調査研究事業において策定したガイドライン（仮称）において、サポートプランの作成におけるヤングケアラーへの対応の視点を示すとともに、自治体がサポートプランを作成する上で参考となる支援事例集をとりまとめた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁支援局虐待防止対策課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	サポートプランは支援対象者の課題と解決のための支援内容を模索・提示するとともに、状況変化に応じた支援内容の見直し等を行うものであり、定量的な目標値を設定するにはなじまないものであるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ヤングケアラーであるこども・若者のニーズに沿った適切な支援の実施がなされることで、身近な場所で支援や相談を受けることができ、こども・若者らしく生活できる環境を構築することができるようになって考えられる。			
長期アウトカム	成果目標	ヤングケアラーが身近な場所で支援や相談を受けることができ、こども・若者らしく生活できる環境の構築	成果指標	支援の受けやすさ
	定性的なアウトカムに関する成果実績	ヤングケアラー支援体制構築事業において、自治体に対する財政支援を拡充した（18歳以上のヤングケアラーへの個別相談対応等）。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども・若者らしく生活できる環境の構築がどの程度達成されたかについて、定量的に計ることは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 104-204-304-504

アクティビティ	都道府県等に補助を行い、社会的養護関係施設の体制強化や、職員の資質の向上に向けた取組等への支援を行うとともに、社会的養護下のこどもの自立を促す取組を行う。 (該当事業：事業概要③～⑩、⑭、⑳、㉔)					
アウトプット	活動目標	都道府県等に補助を行い、社会的養護関係施設の体制強化や、職員の資質の向上に向けた取組等への支援を行うとともに、社会的養護下のこどもの自立を促す取組を行う。		活動指標	補助件数（実施自治体数）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童虐待防止対策等総合支援事業計画書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(自治体)	79	80	82	84	
	活動実績／成果実績(自治体)	79	80	83	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	社会的養護関係施設の体制強化や、職員の資質の向上に向けた取組等への支援を行うとともに、社会的養護下のこどもの自立を促す取組を行うことにより、個々の入所児童に寄り添った支援が行われ、こどもの高校等卒業後の進学率が引き上げられると考えられるため、これを短期アウトカムとして設定している。					
短期アウトカム	成果目標	児童養護施設のこどもの高校等卒業後の進学率の引き上げ		成果指標	児童養護施設のこどもの高校等卒業後の進学率	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ (※) 上記成果目標は、令和7年度行政事業レビューシートより新たに設定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		目標年度 2022年度	目標年度 2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)	36.4	38.5	38.8	41.5	--
	活動実績／成果実績(%)	38.5	38.8	41.5	--	--
	達成率(%)	105.8	100.8	107	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	こどもの自立に向けて、こどもの最善の利益にかなった進路の自己決定ができるよう支援をすることが重要である。大学等への進学率については、全高卒者と比較し、低い状況であることから、これを長期アウトカムとして設定している。					

長期アウトカム	成果目標	こども一人一人の自立する力を高める。	成果指標	こども一人一人の自立する力
	定性的なアウトカムに関する成果実績	個々の入所児童に寄り添った支援が行われることにより、こどもの高校等卒業後の進学率を引き上げるなど、こどもの一人一人の自立する力を高めるよう、取組を進めてきた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども大綱では、「施設や里親等の下で育った社会的養護経験者は、施設退所後等において、進学・就労や自立した生活を営む上で、家族からのサポートが期待できないといった背景から、様々な困難に直面している場合が多いことを踏まえ、多職種・関係機関の連携による自立支援を進める」とされていることを踏まえ、本事業における長期アウトカムを設定しており、これは定量的に測定することが困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-505

アクティビティ	都道府県等に補助を行い、フォスタリング業務の実施体制の強化を含め、里親等への委託推進に向けた取組を行う。 （該当事業：事業概要⑪、⑫、⑮、⑳、㉓及び㉖）								
アウトプット	活動目標	都道府県等に補助を行い、里親等への委託推進に向けた取組を行う。			活動指標	補助件数（実施自治体数）			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童虐待防止対策等総合支援事業計画書 （注）上記成果指標は、令和7年度行政事業レビューシートより新たに設定。			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(自治体)	79		80		83		87	
	活動実績／成果実績(自治体)	79		77		81		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	フォスタリング業務の実施体制の強化、里親のスキルアップ等を行うことにより、里親等委託率が引き上げられると考えられるため、これを短期アウトカムとして設定している。なお、根拠として用いた統計は、福祉行政報告例である。								
短期アウトカム	成果目標	里親等委託率の引上げ			成果指標	里親等委託率（3歳未満児）が前年度より増加した自治体数			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例 （注）上記成果目標は、令和6年度行政事業レビューシートより新たに設定。 2025年度実績については、現時点で数値が公表されていないため未記入。			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		目標年度 2021年度	目標年度 2022年度	目標年度 2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	2026年度		
	当初見込み／目標値(自治体)	0	0	0	80	83	87		
	活動実績／成果実績(自治体)	35	38	45	48	--	--		
	達成率(%)	--	--	--	60	--	--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	各自治体における里親等委託に関する取組が強化された結果として、里親等委託率の引上げにつながるものであることから、これを長期アウトカムとして設定している。								

長期アウトカム	成果目標	代替養育が必要なこどもへの家庭養育の確保			成果指標	里親等委託率（3歳未満児）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例 2025年度の実績については、現時点で数値が公表されていないため未記入。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	75
	活動実績／成果実績(%)	26.9	29.4	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 106-206-306-506

アクティビティ	都道府県等に補助を行い、パーマネンシー保障としての特別養子縁組等の推進のための支援体制の強化に向けた取組を行う。 (該当事業：事業概要⑪及び⑮)				
アウトプット	活動目標	都道府県等に補助を行い、特別養子縁組等の推進のための支援体制の強化	活動指標	養子縁組民間あっせん機関助成事業実施自治体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童虐待防止対策等総合支援事業計画書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	24	24	25	27
	活動実績／成果実績(自治体)	21	25	27	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	特別養子縁組等の推進のための支援体制を強化することにより、職員の資質向上が図られ、こどもにとっての最善の利益としての特別養子縁組の成立件数が引き上げられると考えられるため、これを短期アウトカムとして設定している。なお、根拠として用いた統計は、司法統計年報である。				
短期アウトカム	成果目標	特別養子縁組の成立件数の引き上げ	成果指標	特別養子縁組の成立件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	司法統計年報 2025年度の実績については、現時点で数値が公表されていないため未記入。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	--	1,000	1,000	1,000
	活動実績／成果実績(件)	587	563	--	--
	達成率(%)	--	56.3	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	特別養子縁組の成立件数の引き上げは、こどもの最善の利益を図るための「永続的な家族関係をベースにした家庭という育ちの場の保障、いわゆるパーマネンシー保障」につながるものであり、これを長期アウトカムとして設定している。				

長期アウトカム	成果目標	必要なこどもに対して永続的解決（パーマネンシー保障）としての特別養子縁組の機会を確保する。	成果指標	特別養子縁組の機会の確保
	定性的なアウトカムに関する成果実績	養子縁組に関する相談・支援を実施するほか、養子縁組民間あっせん機関に対して、関係機関と連携して養親希望者等の負担軽減に向けた支援の在り方を検証するためのモデル事業を実施するとともに、人材育成を進めるための研修の受講費用等を助成することにより、効果的な支援体制の構築や職員の資質向上を図るなど、特別養子縁組を必要とするこどもに、その機会が確保されるよう、取組を進めてきた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども大綱では、「社会的養護を必要とする全てのこどもが適切に保護され、養育者との愛着関係を形成し、心身ともに健やかに養育」するとされていることを踏まえ、特別養子縁組の機会の確保を長期アウトカムとして設定しており、これは定量的に測定することが困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 107-207-307-507

アクティビティ	都道府県等に補助を行い、施設の小規模かつ地域分散化に向けた取組を行う。 (該当事業：事業概要⑦及び⑯)				
アウトプット	活動目標	都道府県等に補助を行い、施設の小規模かつ地域分散化に向けた取組を行う。		活動指標	補助件数（実施自治体数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	79	80	82	84
	活動実績／成果実績(自治体)	57	54	50	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	施設の小規模かつ地域分散化は、家庭において養育することが適当ではなく、施設での養育が必要なこともであっても、施設における養育環境を小規模かつ地域分散化することにより、家庭的な養育環境を確保するものであることから、これを短期アウトカムとして設定している。				
短期アウトカム	成果目標	施設における養育について、できる限り良好な家庭的環境を確保する。		成果指標	施設地域分散化等加速化プラン採択施設数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ （注）上記成果目標は、令和6年度行政事業レビューシートより新たに設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(施設)	--	130	130	130
	活動実績／成果実績(施設)	110	116	103	--
	達成率(%)	--	89.2	79.2	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	都道府県等による施設の小規模かつ地域分散化に向けた取組は、小規模かつ地域分散化された施設での養育につながるものであることから、これを長期アウトカムとして設定している。				

長期アウトカム	成果目標	ケアニーズが非常に高い児童を除くすべての児童について、小規模かつ地域分散化された施設での養育を目指す			成果指標	小規模かつ地域分散化された施設で養育されている児童（ケアニーズが非常に高い児童を除く）の割合		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ （注）上記成果目標は、令和７年度行政事業レビューシートより新たに設定。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	18.1	19.2	21.1	--	--	--	100
	活動実績／成果実績(%)	19.2	21.1	--	--	--	--	--
	達成率(%)	106.1	109.9	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 108-208-308-508

アクティビティ	都道府県等に補助を行い、施設の高機能化及び多機能化に向けた取組を行う。 (該当事業：事業概要⑬、⑭、⑰及び⑳)				
アウトプット	活動目標	都道府県等に補助を行い、施設の高機能化及び多機能化に向けた取組を行う。		活動指標	補助件数（実施自治体数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2026年度目標値は調査中のため暫定の設定
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	120	121	119	121
	活動実績／成果実績(自治体)	51	58	58	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	専門職等の配置等によるニーズに応じた支援を実施することでこどもの養育の専門性を発展させていくことや、地域社会における資源として施設で養育している児童以外の地域支援を行うことが、施設の高機能化及び多機能化の推進につながることから、これを短期アウトカムとして設定している。 ※ 当初見込みにおける自治体の数は、都道府県、指定都市、児童相談所設置市及び母子生活支援施設が所在する中核市の総数となっている。				
短期アウトカム	成果目標	施設の養育・支援能力の向上を図る。		成果指標	実施施設数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金に係る実績報告（注）上記成果目標は、令和6年度行政事業レビューシートより新たに設定。※2025年度実績については未確定のため未記入
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(箇所)	--	117	185	208
	活動実績／成果実績(箇所)	185	208	--	--
	達成率(%)	--	177.8	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	施設の高機能化及び多機能化に向けた取組は、こどもへの支援の充実につながるものであるため、これを長期アウトカムとして設定している。				

長期アウトカム	成果目標	家庭や里親等での養育が適当でない重篤な課題のあるこどもへの専門的な支援を展開する。	成果指標	専門的な支援を要することもへの支援の推進
	定性的なアウトカムに関する成果実績	医療的ケアを要することも、障害等を有することもの受入及び支援体制の強化を目的に、医療機関等連携強化事業及び障害児受入体制等強化事業を実施。 また、児童養護施設等において、専門性を高めた上で、支援ニーズに対応するための支援等、「高機能化」及び「多機能化」に向けた先駆的な取組への支援する事業により、施設が多機能化及び高機能化を図るための支援を進めてきた。 さらに、乳児院による支援拠点を設け、専門的な支援が必要な乳幼児のいる家庭等に対し、予防的支援や市町村事業の利用に向けた調整を行うことを目的とした乳児院地域支援強化事業を実施。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども大綱では、「家庭や里親等での養育が適当でない場合は、「できる限り良好な家庭的環境」において養育」とされていることを踏まえ、本事業における長期アウトカムを設定しており、これは定量的に測定することが困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 109-209-309-409-509

アクティビティ	児童発達支援センター等の中核的役割や機能の強化を図るとともに、地域全体で、障害児に提供する支援の質を高め、障害児の支援体制の強化を図る。（該当事業：事業概要⑱）				
アウトプット	活動目標	児童発達支援センターが中核的な役割を果たせるよう機能の強化を図る		活動指標	児童発達支援センターの機能強化等に取り組んだ自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2025年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	50	300	536	771
	活動実績／成果実績(自治体)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	児童発達支援センターの機能強化等として、センター職員の専門性向上のための人材養成や、地域の事業所等の支援技術向上のための助言・指導や人材養成等に取り組むことにより、地域における障害児支援の質の向上が図られるため。				
短期アウトカム	成果目標	地域の障害児支援の質の向上		成果指標	児童発達支援センター等の職員の質の向上に取り組んだセンターの数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域障害児支援体制強化事業実績報告書 集計中のため未記入
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(箇所)	50	300	300	771
	活動実績／成果実績(箇所)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	地域における障害児支援の質の向上は、特定の地域にとどまらず、全国的に図られることが必要。				

中期アウトカム	成果目標	児童発達支援センター等を中核とする地域障害児支援体制を全国的に整備		成果指標	児童発達支援センターまたは、それと同等の機能を有する体制を整備している自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	障害（児）福祉計画に係る実施状況等調査 集計中のため未記入
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	1,166	--	--	1,741
	活動実績／成果実績(自治体)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	児童発達支援センター等の中核的役割や機能の強化を図り、地域の障害児支援の質の向上やインクルージョンの推進に向けた取組が全国各地域で進むことにより、全国どの地域でも、様々な障害種別や特性に応じた必要な支援（一般こども施策を含む）につなげることが可能となる。				
長期アウトカム	成果目標	全国どの地域でも、障害が気になる段階から身近な地域で必要な支援を適切に受けながら安心して生活できる社会を実現(目標年度：令和10年度)		成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・児童発達支援センターを中核として、支援の必要な障害児に対し、支援を行った。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	個々の障害児への支援に際しては、適切なアセスメントを行った上で、それぞれの障害種別や特性等に応じて、必要なサービスや支給量等を決定することが重要であり、国や自治体が一定の目標を定めた上で、客観的な数値からその成果を測定するような性質のものではないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 110-210-310-410-510

アクティビティ	保育所等に巡回支援を実施し、障害が“気になる段階”から支援を行うための体制整備を図り、発達障害児等の支援の充実、家族への支援を行うとともに、インクルージョンを推進する。（該当事業：事業概要⑱）				
アウトプット	活動目標	巡回支援専門員整備の実施		活動指標	巡回支援専門員整備を実施した市町村の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2025年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	230	460	710	1,150
	活動実績／成果実績(自治体)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	保育所等への巡回支援を行うことで、地域住民のインクルージョンに関する理解が進むとともに、保育所等の障害児への支援力が向上することにより、インクルージョンの推進が図られるため。				
短期アウトカム	成果目標	地域におけるインクルージョンの推進		成果指標	保育所における受入障害児数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁成育局保育政策課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(人)	100,047	107,050	110,000	--
	活動実績／成果実績(人)	105,880	112,040	--	--
	達成率(%)	105.8	104.7	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	インクルージョンの推進は、特定の地域にとどまらず、全国的に図られることが必要。				
中期アウトカム	成果目標	地域におけるインクルージョン推進体制を全国的に整備		成果指標	インクルージョン推進体制が構築されている自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	障害（児）福祉計画に係る実施状況等調査 ※集計中のため実績は未記入
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績			2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)		--	--	1,741
	活動実績／成果実績(自治体)		--	--	--
	達成率(%)		--	--	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	インクルージョンの推進に向けた取組が全国各地域で進むことにより、全ての国民のインクルージョンに関する理解が進み、障害の有無に関わらず、互いに人格と個性を尊重しあいながら共に生きていく共生社会の実現につながる。				
長期アウトカム	成果目標	全国どの地域でも、障害の有無に関わらず、ともに育ち暮らせる社会を実現(目標年度：令和10年度)	成果指標	「障害のあるこども・若者、発達に特性のあるこども・若者の地域社会への参加・包容（インクルージョン）が推進されている」と思う人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	地域障害児支援体制事業における「インクルージョンの推進」を実施した。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」 ※この調査は令和5年度に初めて実施され、過去の実績がないため、現段階では伸び率等から最終目標年度の目標値を設定することができない。 令和5（2023）年度成果実績：27.2%	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	この調査は令和5年度に初めて実施され、過去の実績がないため、現段階では伸び率等から最終目標年度の目標値を設定することができない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

アクティビティからの発現経路 111-211-311-411-511

アクティビティ	児童発達支援センターを中核とした地域の障害児支援体制の強化等の取組が、全国各地域で進むよう、都道府県等による状況把握や助言等の広域的支援を進めることにより、地域の支援体制の整備を促進する。（該当事業：事業概要⑨）				
アウトプット	活動目標	都道府県等において、地域における障害児支援にかかる体制整備のためのサポートを実施		活動指標	地域支援体制整備サポート事業実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2025年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	20	109	129	129
	活動実績／成果実績(自治体)	--	--	10	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	都道府県等が管内市町村等に対して地域支援体制整備に向けたサポートを行うためには、まずは、都道府県等が地域のにおける支援体制の現状を把握・分析した上で課題を整理し、サポートに向けた対応方針の検討を行うことが必要であるため。				
短期アウトカム	成果目標	管内市町村における社会資源の整備状況や、障害児通所支援給付事務の運用状況等に係る状況把握を行い、分析や課題の整理を完了させること。		成果指標	地域支援体制等に係る分析や課題の整理を完了させた自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域支援体制整備サポート事業（国実施分）において把握集計中のため未記入
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	2	129	147	--
	活動実績／成果実績(自治体)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該分析や課題の整理の結果を市町村に情報共有することにより、自分の地域の障害児支援の資源の状況や給付事務の運用状況が見える化されることで、自分の地域に必要な資源等について把握・理解しやすくなり、地域の支援体制の整備がより図られることにつながる。				

中期アウトカム	成果目標	市町村に対し、地域支援体制等に係る現状や課題等の情報共有や助言・援助等のサポートを行うこと。		成果指標	説明会等により、管内の現状や課題等についての情報共有や、助言・援助等を受けた市町村数			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域支援体制整備サポート事業（国実施分）において把握集計中のため未記入			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度		2025年度	目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(自治体)	700		--		--	1,741	
	活動実績／成果実績(自治体)	--		--		--	--	
	達成率(%)	--		--		--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国各地域において、こうした地域毎の課題に応じたサポートを受けながら地域障害児支援体制の整備が図られることにより、各地域内における支援体制や給付決定事務の均てん化が図られる。さらに、国が、都道府県等が整理した課題等を基に全国的な状況や課題等を整理・分析し、支援ツールの開発や全国の支援体制の可視化を図ること等により、地方自治体への支援を行うことで、全国どの地域でも、様々な障害種別や特性に応じた必要な支援につなげることが可能となる。							
長期アウトカム	成果目標	全国どの地域でも、必要な支援が受けられ、ともに育ち暮らせる社会を実現(目標年度：令和10年度)		成果指標	地域支援体制の整備促進を図った市町村数			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域支援体制整備サポート事業（国実施分）において把握			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度		2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(市町村)	--		--		--	--	1,741
	活動実績／成果実績(市町村)	1,740		--		--	--	--
	達成率(%)	--		--		--	--	--

アクティビティからの発現経路 112-212-312-412-512

アクティビティ	医療的ケア児や重症心身障害児（以下「医療的ケア児等」という。）の地域における受け入れが促進されるよう、地方自治体の体制の整備を行い、医療的ケア児等の地域生活支援の向上を図る。 （該当事業：事業概要⑳）				
アウトプット	活動目標	医療的ケア児等とその家族の地域生活支援を支えるための総合的な支援体制を整備。		活動指標	医療的ケア児等総合支援事業事業実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2025年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	299	117	129	124
	活動実績／成果実績(自治体)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	医療的ケア児に対する総合的な支援体制を構築するためには、まずは医療的ケア児等の支援を総合調整する「医療的ケア児等コーディネーター」や、地域の障害児通所支援事業所、保育所等において医療的ケア児等への支援に従事できる者を養成し、支援の担い手を確保することが重要であるため。				
短期アウトカム	成果目標	医療的ケア児等の支援を総合調整を行う医療的ケア児等コーディネーター及び医療的ケア児等への支援に従事できる者の養成の推進		成果指標	医療的ケア児等支援者養成研修の実施都道府県数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	医療的ケア児等総合支援事業実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	47	47	47	47
	活動実績／成果実績(都道府県)	--	43	--	--
	達成率(%)	--	91.5	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	医療的ケア児等への支援の担い手を養成・確保することにより、医療的ケア児等が利用できるサービスの種類や量が増加するとともに、医療的ケア児等コーディネーターが医療的ケア児等が抱える課題に応じて必要となるサービスを総合調整し、医療的ケア児等とその家族に適切につなぐことが可能となり、医療的ケア児の地域における受け入れが促進される。こうした医療的ケア児等コーディネーターを中核とする相談体制を確保することは、特定の地域にとどまらず、全国的に図られることが必要。				

中期アウトカム	成果目標	医療的ケア児等コーディネーターを中核とする相談体制を全国的に整備		成果指標	医療的ケア児等コーディネーターを配置している自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	障害（児）福祉計画に係る実施状況等調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	1,116	--	--	1,741
	活動実績／成果実績(自治体)	1,060	1,149	--	--
	達成率(%)	95	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	医療的ケア児支援センターや医療的ケア児等コーディネーターを中核とする総合的な支援体制の整備が全国各地域で進むことにより、全国どの地域でも、個々の状況により様々である支援ニーズと地域の社会資源を適切につなげることが可能となる。				
長期アウトカム	成果目標	全国どの地域でも、医療的ケア児が必要な支援を受けながら地域で生活できる社会を実現。		成果指標	医療的ケア児の支援体制の推進
	定性的なアウトカムに関する成果実績	「医療的ケア等総合支援事業」の実施により、医療的ケア児等支援センターを核とした各種支援を実施することができた。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	個々の障害児への支援に際しては、適切なアセスメントを行った上で、それぞれの障害種別や特性等に応じて、必要なサービスや支給量等を決定することが重要であり、国や自治体が一定の目標を定めた上で、客観的な数値からその成果を測定するような性質のものではないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 113-213-313-413-513

アクティビティ	福祉部局と教育部局が連携を図り、聴覚障害児支援の中核機能を強化することにより、聴覚障害児と保護者に対し早期からの切れ目のない支援と多様な状態像への支援を適切に提供する。 (該当事業：事業概要②)				
アウトプット	活動目標	聴覚障害児支援の中核機能の強化		活動指標	聴覚障害児支援中核機能強化事業実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2025年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	22	47	47	47
	活動実績／成果実績(都道府県)	--	21	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の初期段階として、まずは、関係機関と関係部局の連携による協議会を設置することにより、聴覚障害児支援に携わる全ての関係者が、切れ目ない支援の全体の流れや関係機関の連携による支援の必要性等についての認識を共有しながら、課題整理や対応策等の検討を行うための体制を整備することが重要であるため。				
短期アウトカム	成果目標	聴覚障害児の支援に携わる医療・保健・福祉・教育等の各分野の関係機関と関係する部局が連携し体制整備と困難ケースへの対応を行う協議会を設置する。		成果指標	聴覚障害児に対応する協議会の設置数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	聴覚障害児支援中核機能強化事業実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	--	47	47	--
	活動実績／成果実績(都道府県)	14	18	--	--
	達成率(%)	--	38.3	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	聴覚障害児支援に対応する協議会を構成する関係者が、適切な役割分担のもと緊密に連携を図ることにより、聴覚障害児のライフステージに応じて必要となる支援を切れ目なく提供することが可能となる。こうした関係者の緊密な連携による総合的な支援体制を確保することは、特定の地域にとどまらず、全国的に図られることが必要。				

中期アウトカム	成果目標	聴覚障害児支援に係る関係者の連携による総合的な支援体制を全国的に整備		成果指標	難聴児支援を総合的に推進するための計画を策定している自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	障害（児）福祉計画に係る実施状況等調査 ※2025年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(都道府県)		47	47	47
	活動実績／成果実績(都道府県)		30	--	--
	達成率(%)		63.8	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	聴覚障害児支援に係る関係者の連携による総合的な支援の体制の整備が全国各地域で進むことにより、全国どの地域でも、聴覚障害児のライフステージに応じて必要となる支援を切れ目なく提供することが可能となる。				
長期アウトカム	成果目標	全国どの地域でも、聴覚障害児が切れ目のない適切な支援を受けられる社会を実現		成果指標	聴覚障害児の支援体制の推進
	定性的なアウトカムに関する成果実績	「聴覚障害児支援中核機能強化事業」の実施により、協議会の設置などの各種支援を実施することができた。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	個々の障害児への支援に際しては、適切なアセスメントを行った上で、それぞれの障害種別や特性等に応じて、必要なサービスや支給量等を決定することが重要であり、国や自治体が一定の目標を定めた上で、客観的な数値からその成果を測定するような性質のものではないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 114-214-314-414-514

アクティビティ	こどもの安全・安心対策を講じるため、障害児通所支援事業所において、ICT（子どもの居場所を把握するためのGPS等）を活用したこども見守りサービス等の機器の導入、登降園管理システムの導入、性被害防止対策に必要な備品購入等に係る経費の補助を行う。 （該当事業：事業概要⑳及び㉑）			
アウトプット	活動目標	障害児通所支援事業所におけるICTを活用したこども見守りサービス等の機器の導入等の推進	活動指標	当該機器の導入等を実施した事業所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(事業所数)	368	184	184
	活動実績／成果実績(事業所数)	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該機器を導入・活用することで、職員以外でも子どもの見守りが可能になることから、事故発生件数の削減につながるため。			
短期アウトカム	成果目標	事故の発生件数の削減	成果指標	事故の発生件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	障害児安全安心対策事業実績報告書 実績値については、実績集計中のため未記入
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件数)	0	0	0
	活動実績／成果実績(件数)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該機器の導入効果について、好事例として全国に展開する必要があるため。			

中期アウトカム	成果目標	こどもの安全安心な環境を全国的に整備		成果指標	整備実施事業所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	集計中のため未記入
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(事業所数)		184	184	--
	活動実績／成果実績(事業所数)		--	--	--
	達成率(%)		--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国的に事故が減ることで保護者の不安が軽減できるため。				
長期アウトカム	成果目標	こどもの安全を守るための万全の対策を講じるとともに、こどもを預けている保護者の不安解消を実現する		成果指標	こどもの安全・安心な居場所確保の推進
	定性的なアウトカムに関する成果実績	障害児通所支援事業所において、ICTを活用したこども見守りサービス等の機器を導入した。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	障害児通所支援事業所において、ICTを活用した子ども見守りサービス等の機器の導入、登降園管理システムに係る経費の補助の実施が、こどもを預けている保護者の不安解消にどれくらい寄与するのかについて、定量的に把握することは困難であるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 115-215-515

アクティビティ	地域の保健、子育て、教育、福祉等と医療機関との連携体制を構築し、こどもの発達相談と家族支援の機能を強化することで、こどもや家族の支援ニーズに適切な時期に対応できる体制（協議会の設置等）の強化を進める。 (該当事業：事業概要②②)						
アウトプット	活動目標	地域の保健、子育て、教育、福祉等と医療機関との連携体制を構築（協議会の設置）によるこどもの発達相談と家族支援の機能を強化			活動指標	協議会を設置した自治体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2025年度実績については、集計中のため記載不可	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	当初見込み／目標値(自治体)	47	47	67	87	107	129
	活動実績／成果実績(自治体)	5	8	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	協議会の設置により、当該支援体制が整備されると考えられるため。						
長期アウトカム	成果目標	支援を必要とするこどもや家族に対して適切な時期に対応できる体制の整備			成果指標	地域におけるこどもの発達相談と家族支援の機能強化事業（協議会の設置）実施自治体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	-	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、協議会を設置することのみが目的となっていることから、アウトカムを複数することが困難。	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度	
	当初見込み／目標値(自治体数)	47	67	87	107	129	
	活動実績／成果実績(自治体数)	8	--	--	--	--	
	達成率(%)	17	--	--	--	--	

アクティビティからの発現経路 116-216-315-516

アクティビティ	障害の特性や状態等に関わらず身近な地域でニーズに応じた支援を受けられる環境整備や、支援の質の向上を図る等の観点から、ICT（タブレットや周辺機器（視線入力）等）を活用した発達支援の取組について、地域における先駆的な取組を後押しするとともに、全国での活用に向けた検証を進める。 (該当事業：事業概要⑳)			
アウトプット	活動目標	地域におけるICTを活用した発達支援の先駆的な取組について助成し、導入内容の分析・検証を行う	活動指標	ICTを活用した発達支援推進モデル事業実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2025年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	5	5	2
	活動実績／成果実績(自治体)	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該モデル事業が先駆的なものかどうか、ブラッシュアップする必要があるため。			
短期アウトカム	成果目標	モデル事業に係る成果等の検証の実施	成果指標	当該対象モデル事業の実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域におけるこどもの発達相談と家族支援の機能強化事業実績値については、集計中のため未記入
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	1	5	2
	活動実績／成果実績(自治体)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ブラッシュアップされたモデル事業を横展開し、一般事業化を目指す必要があるため。			

長期アウトカム	成果目標	当該事業の実施により得られた当該取組の横展開を実施し、障害の特性や状態等に関わらず身近な地域でニーズに応じた支援を受けられる環境を整備する		成果指標	環境を整備した自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	-
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	最終目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(-)		5	5	--
	活動実績／成果実績(-)		0	--	--
	達成率(%)		0	--	--

アクティビティからの発現経路 117-217-316-417-517

アクティビティ	一般の障害児支援事業所・施設等、及び地域の中核的機能を担う障害児支援事業所の職員に対する、ICT（タブレットやスマートフォン等）導入に係る経費と児童発達支援センター等が行う地域の事業所等との連携・調整等のオンライン化のためのICT導入に要する費用を補助する。 (該当事業：事業概要 ^{③⑨})			
アウトプット	活動目標	障害児支援事業所・施設等におけるICT化の推進のための助成を行う	活動指標	ICT化推進事業実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2025年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	77	77	77
	活動実績／成果実績(自治体)	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、ICT化の推進を実施することにより事務の効率化を目指すものであることから、その効率化を図る典型例として紙の削減を設定。			
短期アウトカム	成果目標	障害児支援事業所・施設等における事務負担の軽減	成果指標	紙資料の削減率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	障害児支援事業所における業務効率化が推進された。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	勤務の効率化を、全般的に定量把握することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事務が削減されることにより勤務時間の短縮が見込まれることから、アウトカム指標として超過勤務時間の削減を設定。			
中期アウトカム	成果目標	障害児支援事業所・施設等における超過勤務時間の削減	成果指標	超過勤務時間の削減率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	障害児支援事業所における業務効率化が推進できた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	勤務の効率化を、全般的に定量把握することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事務全般として、事務の効率化が図られることから「当該事務の効率化の度合い」を設定。			

長期アウトカム	成果目標	ICT化の推進により、障害児支援現場における業務効率化及び職員の業務負担軽減を推進され、事務全般が効率化される	成果指標	障害児支援事業所における職員の業務効率化
	定性的なアウトカムに関する成果実績	ICT機器の導入を進めることができた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	勤務の効率化を、全般的に定量把握することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 118-218-518

アクティビティ	公費負担医療についてデジタル庁が開発するPMHを活用して、マイナンバーカードから受給者情報の取得等ができるよう、自治体に対しその改修費を助成する。 (該当事業：事業概要-)			
アウトプット	活動目標	PMHを活用するためのシステム改修の実現する	活動指標	当該システム改修の完了
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2024年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(-)	--	5	--
	活動実績／成果実績(-)	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	PMHを活用するためのシステム改修を実現することで、受益者及び自治体の事務負担軽減を図ることができるため。			
長期アウトカム	成果目標	受益者及び自治体の事務負担軽減	成果指標	システムの導入には至らなかった。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	受益者及び自治体の事務負担軽減は、定量的に測ることができないため、定量的なアウトカムを設定することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は当該システムの改修完了のみが、事業の目的となっていることから、複数のアウトカムを設定することが困難。 また、令和8年度終了予定の短期事業であるため。

アクティビティからの発現経路 119-219-519

アクティビティ	障害児入所施設等に従事する職員を対象に賃上げ効果が継続される取組を行うために必要な経費を都道府県に対して交付する。(該当事業：事業概要④)			
アウトプット	活動目標	障害児入所施設等に対し福祉・介護職員等の処遇改善に必要な経費を補助する都道府県へ補助を行う。	活動指標	事業実施都道府県数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2025年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	47	47	47
	活動実績／成果実績(都道府県)	47	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該補助を実施することにより、福祉・介護職員等の処遇改善を実施することは、人材確保効果が向上すると考えられるため。			
長期アウトカム	成果目標	障害福祉人材の流出防止および定着を図ること。	成果指標	障害児支援事業所における職員の人材定着
	定性的なアウトカムに関する成果実績	障害児支援事業所の職員の処遇を改善することができた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	障害福祉人材の流出防止・確保を目的とした事業であり、人材の流出及び定着度を定量的に把握することは困難であるため、定量的なアウトカムを設定することはできない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は賃上げ効果継続のための経費の交付が事業の目的となっていることから、複数のアウトカムを設定することが困難。また、令和7年度終了予定の短期事業であるため。

アクティビティからの発現経路 120-220-520

アクティビティ	① 障害児支援事業所等における熱中症防止対策支援事業 ・熱中症防止対策を行うため、新たに壁掛けエアコン等を導入する際に要する経費を補助する。 ② 障害児支援事業所等における性被害防止対策支援事業 ・性被害防止対策を行うため、必要な設備・備品の購入等に要する経費を補助する。 (該当事業：事業概要②③及び③⑦)			
アウトプット	活動目標	①熱中症によるこどもの死亡数も増加傾向にあることから、北海道内の冷房機器等未設置の部屋があるすべての障害児支援事業所等において新たに壁掛けエアコン等を設置することが可能となるよう、熱中症防止対策の支援を行う。 ②すべてのこどもの安全安心な環境を確保するため、プライバシー保護の観点等から、障害児支援事業所等における性被害防止対策の支援を行う。	活動指標	設置施設数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(施設)	236	236	236
	活動実績／成果実績(施設)	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該補助を行うことで各施設の設備設置が進むため。			
長期アウトカム	成果目標	①北海道の冷房設備未設置施設への冷房設備の設置完了 ②障害児支援事業所における性被害防止対策設備の設置完了	成果指標	設置施設数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	-
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	単年度事業のため

活動・成果目標 と実績		2024年度	最終目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(施設)	--	236	--
	活動実績／成果実績(施設)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

アクティビティからの発現経路 121-221-521

アクティビティ	障害の有無に関わらず、こどもが共に過ごし、成長できる地域づくりを進めることで、インクルージョンを推進していく。（該当事業：事業概要㉔）			
アウトプット	活動目標	障害のあるこどもの地域における居場所づくりやインクルーシブな活動の普及等を総合的に実施する。	活動指標	補助件数（実施自治体数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2026年度	
	当初見込み／目標値(自治体)		28	
	活動実績／成果実績(自治体)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該事業の実施により、地域におけるインクルージョンが推進されるため。			
長期アウトカム	成果目標	地域のインクルージョン推進に向けた機運醸成	成果指標	地域のインクルージョン推進
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	インクルージョンの推進に係るネットワークの構築など、定量的に測ることができないため、定量的なアウトカムを設定することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	ネットワークの構築や地域におけるこどもの居場所づくりなど、地域のインクルージョン活動の普及を総合的に実施する事業であるため、段階的な設定が困難なため。

アクティビティからの発現経路 122-222-322-422-522

アクティビティ	こどもの発達の特性のアセスメントを行い、家族の状況等を踏まえて、家族がこどもの特性を理解することを支援することや、一人ひとりのこどもの発達の特性に応じた支援へのつなぎ、伴走的な支援を行う。（該当事業：事業概要㉔）			
アウトプット	活動目標	乳幼児健診（5歳児健診を含む）等でのこどもの発達の特性への「気づき」の段階から切れ目ない子育て支援を一層推進する。	活動指標	補助件数（実施自治体数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2025年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	100		150
	活動実績／成果実績(自治体)	--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該事業の実施により、こどもの発達支援に関する知識と技量を有する専門員が確保され、こどもの発達に関するアセスメントの機会の確保や発達相談や子育て支援といった家族支援等を行われると見込まれるため。			
短期アウトカム	成果目標	こどもの発達支援に関する知識と技量を有する専門員を確保し、地域の社会資源に応じて、こどもの発達に関するアセスメントの機会の確保や発達相談や子育て支援といった家族支援等を行う。	成果指標	「アセスメント機能の強化」補助件数（実施自治体数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	発達に特性のあるこどもへのアセスメント強化・伴走的支援推進事業実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	100		150
	活動実績／成果実績(自治体)	--		--
	達成率(%)	--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該事業の実施により、必要な支援を切れ目なく開始できる体制とこどもと開始孤立することなく伴走的な支援を受けられる体制の整備・強化が見込まれるため。			

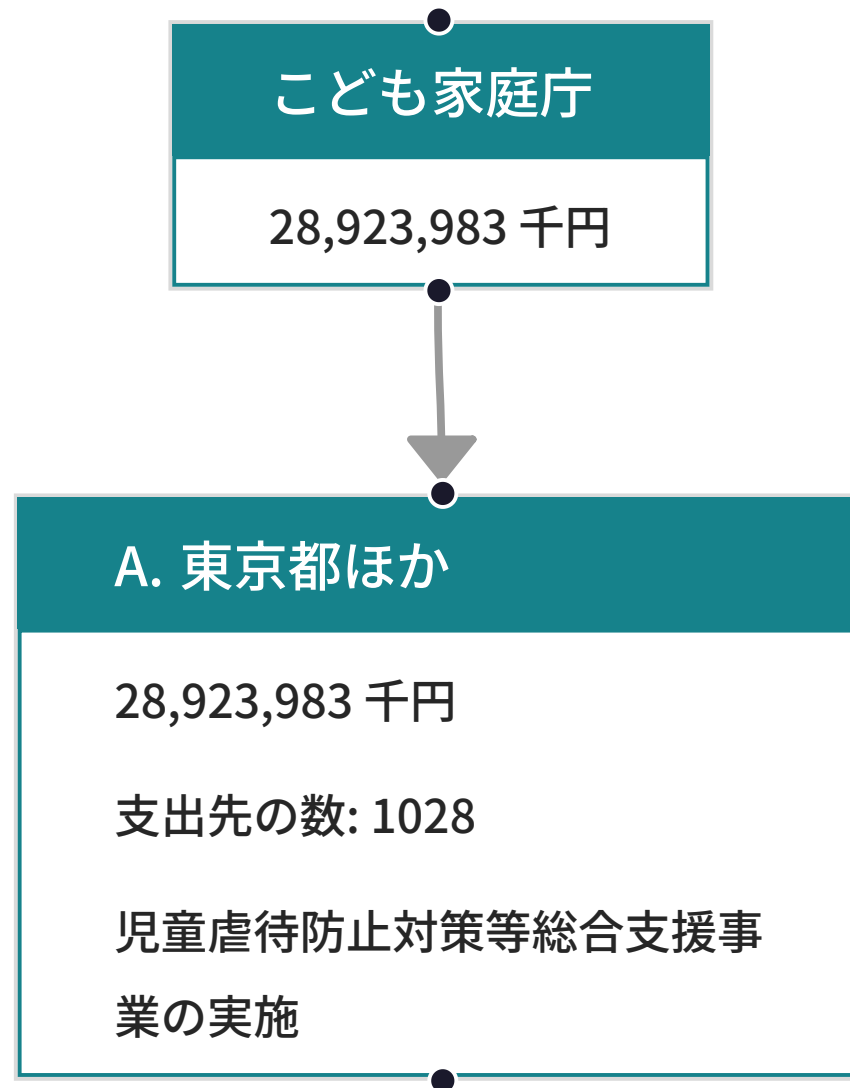
中期アウトカム	成果目標	こどものアセスメントや家族の理解状況に応じ、必要な支援を切れ目なく開始できる体制を整備する。また、地域の様々な地域資源を活用しながら、こどもと家族が孤立することなく伴走的な支援を受けられる体制の整備・強化を行う。	成果指標	「伴走的支援の推進」補助件数（実施自治体数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	発達に特性のあるこどもへのアセスメント強化・伴走的支援推進事業実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)		100	150
	活動実績／成果実績(自治体)		--	--
	達成率(%)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該事業の実施により、こどもの発達の特性への「気づき」の段階から切れ目ない子育て支援が実現されるため。			
長期アウトカム	成果目標	こどもの発達の特性への「気づき」の段階から切れ目ない子育て支援の実現	成果指標	切れ目ない子育て支援の推進
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	個々の障害児への支援に際しては、適切なアセスメントを行った上で、それぞれの障害種別や特性等に応じて、必要なサービスや支給量等を決定することが重要であり、国や自治体が一定の目標を定めた上で、客観的な数値からその成果を測定するような性質のものではないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

事業所管部局による点検・改善		(アクティビティ①～③) 本事業は、虐待の発生予防、早期発見及び早期対応等から、虐待を受けた子どもの自立まで、切れ目のない支援の促進を図るものである。令和6年度中に全国の児童相談所が児童虐待相談として対応した件数は依然として多い状況にあり、令和6年度では22万3千件である。また、こども虐待による死亡事例についても、令和5年度では65人と深刻な状態であり、死亡事例のうち児童相談所の関与があったものは概ね2割、要保護児童対策地域協議会がよく活用されていたものは概ね6割である。このように、増え続ける相談対応件数に対応するためには、体制の強化が急務であり、児童虐待防止対策等総合支援事業において、児童相談所の新規設置支援や、研修による資質向上、外部専門人材によるスーパーバイズ、採用・育成・定着支援等の事業を通じ、児童相談所における相談・対応体制の強化、また要保護児童対策協議会等の虐待相談対応の体制強化や、研修による資質向上、子育てに困難を抱える家庭に対するアウトリーチ支援等の事業を通じ、市区町村における相談・対応体制の強化に取り組んでいる。 当該補助金において、児童虐待防止対策支援事業を実施する自治体が増加していることから、児童虐待に関する相談・対応機能の強化が図られているといえる。 (アクティビティ④) こどもの自立に向けて、こどもの最善の利益にかなった進路の自己決定ができるよう支援をすることが重要である。大学等への進学率については、全高卒者と比較し、低い状況であることから、入所しているこどもが大学等への進学を選択できるよう、さらなる取組を行っていく必要がある。 (アクティビティ⑤) 家庭養育優先原則に基づき、こどもが「家庭における養育環境と同様の養育環境」において継続的に養育されるよう、里親支援センターなどの関係機関の支援等を通じた社会的養護の受け皿としての里親やファミリーホームの確保・充実を進めることが必要であるが、里親等委託率は国が掲げる目標値に達しておらず、その取組は未だ十分ではない状況であることから、さらなる取り組みが必要である。 (アクティビティ⑥) 社会的養護を必要とするすべてのこどもが適切に保護され、養育者との愛着関係を形成し、心身ともに健やかに養育するため、パーマネンシー保障としての特別養子縁組等の推進のための支援体制の強化が必要であるが、特別養子縁組の成立件数は国が掲げる目標値に達しておらず、その取組は未だ十分ではない状況であることから、さらなる取り組みが必要である。 (アクティビティ⑦) 家庭や里親等での養育が適当でない場合は、「できる限り良好な家庭的環境」において養育されるよう、児童養護施設等の小規模化・地域分散化等の環境改善を行うことが必要であるが、目標値までまだ達していない状況となっているため、引き続き、小規模かつ地域分散化された施設を整備する際の改修費等の補助率の嵩上げ（1/2→2/3）を行うなど、効果的な取組を行っていく必要がある。 (アクティビティ⑧) 家庭や里親等での養育が適当でない場合は、「できる限り良好な家庭的環境」において養育されるよう、重篤な課題のあるこどもへの専門的な支援を展開する必要がある、こどものニーズに応じた支援体制のより一層の普及を図る観点から、引き続き、障害等を有する児童の受入及び支援体制の強化を行うとともに、先駆的な取り組みを行う自治体を支援するなど効果的な取組を進めていく必要がある。 (アクティビティ⑨、⑩) 地域障害児支援体制強化事業 児童発達支援センターが中核的な役割を果たし、地域全体で障害児に提供する支援の質が高められるよう、適切な予算補助から事業を実施し、障害児の支援体制の強化を進めている。
---------------------------	--	---

		(アクティビティ⑪) 地域支援体制整備サポート事業 児童発達支援センターを中核とした地域の障害児支援体制の強化等の取組が全国各地域で進むよう、適切な予算補助から事業を実施し、地域の支援体制整備の促進に向けて進めている。 (アクティビティ⑫) 医療的ケア児等総合支援事業 医療的ケア児や重症心身障害者の地域における受け入れが促進されるよう、適切な予算補助から事業を実施し、医療的ケア時などの地域生活支援の向上に向け進めている。 (アクティビティ⑬) 聴覚障害児支援中核機能強化事業 聴覚障害児の早期からの切れ目のない支援と多様な状態像への支援が提供できるよう、適切な予算補助から事業を実施し、聴覚障害支援の中核機能の整備を進めている。 (アクティビティ⑭) 障害児安全安心対策事業 障害児通所支援事業所において、適切な予算補助から事業を実施し、子どもの安全を守り、子どもを預けている保護者の不安解消に向け進めている。
	目標年度における効果測定に関する評価	短期アウトカム301については、目標を達成することはできなかったが、児童福祉司の配置員数は毎年度増加しており、一定の効果があると考ええる。本事業を活用いただけるよう積極的に周知するなど、引き続き、目標達成に向けて取り組む。 短期アウトカム304については、すべての施設での配置を目標値としており、単年度で目標を達成することは難しいものであるが、配置施設数は増加傾向であることを踏まえると、本取組は一定の効果があると考えており、引き続き、目標達成に向けて取り組む。 短期アウトカム305については、2025年度の実績が現時点で未確定のため、効果測定に関する評価なし。 短期アウトカム306については、特別養子縁組の審判に当たっては、実親子関係の終了といった効力等を踏まえ、子の利益のために様々な事情を考慮する必要があるため、養子縁組の件数のみで一概に評価をすることは難しいが、特別養子縁組のより一層の活用を促していく観点から、養子縁組民間あっせん機関の活動を支援するとともに、養親希望者の手数料負担額の軽減等を引き続き適切に行っていく。 短期アウトカム307については、財政支援を希望する都道府県等及び整備計画に対して採択するものであり、財政支援を希望しない場合もあることから一概に評価をすることは難しいが、採択施設数は増加傾向であることを踏まえると、本取組は一定の効果があると考えており、引き続き、目標達成に向けて取り組む。 短期アウトカム308については、目標を達成できており、実施施設数が増加傾向であることを踏まえると、本取組は一定の効果があると考えており、引き続き、目標達成に向けて取り組む。 短期アウトカム309については、2024年度の実績が現時点で未確定のため、効果測定に関する評価なし。 短期アウトカム311については、すべての自治体での配置を目標値としており、単年度で目標を達成することは難しいものであるが、障害児支援に係る給付の適正化など本取組は一定の効果があると考えており、引き続き、目標達成に向けて取り組む。 短期アウトカム312、314、315については、2024年度の実績が現時点で未確定のため、効果測定に関する評価なし。 中期アウトカム414については、2024年度の実績が現時点で未確定のため、効果測定に関する評価なし。

	改善の方向性	(アクティビティ①～③) 今後も引き続き、児童相談所の新規設置支援や研修による資質向上、採用・育成・定着支援等の事業を通じた児童相談所における相談・対応体制の強化を図るとともに、社会ニーズに応じた更なる取組の推進に努める。 (アクティビティ④～⑧) 引き続き事業を実施するとともに、各アクティビティの社会ニーズに応じた更なる取組の推進に努める。 (アクティビティ⑨～⑭) ニーズの反映が的確に行われるよう、今後も引き続き実施していく。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	2025
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/efe41d13-8785-4eef-85aa-b6265deda637/b4a4aa04/20250716_project-review_2025_09.pdf		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	執行等改善		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	当該コメント及び公開プロセスでの議論を踏まえ、各事業の効果が検証できるような指標の設定、見直しを実施した。具体的に、アクティビティ①については、現行の長期アウトカムである「児童虐待の早期発見・早期対応による重篤化の防止」から、さらに一歩踏み込み、「児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応による虐待死（及び重症事例）の減少」を長期アウトカムとして設定した。また、中期アウトカムについては、児童相談所における児童虐待対応の質の向上に関する指標である専門人材の増加に加え、定年以外の理由で退職する者の減少を新たに設定した。また、アクティビティ②については、「児童虐待の未然防止により、こどもの福祉が守られること」という現行の長期的アウトカムから、「児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応による虐待死（及び重症事例）の減少」とし、さらに中期的アウトカムについては、より具体的に「要支援・要保護児童の数に対するサポートプラン作成割合」とすることで、本事業を通じ目指す児童虐待等防止に係る状況を、より国民にわかりやすく理解されるような指標とした。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	区分	--	取りまとめ年度	--
	取りまとめ内容			
	--			
	対応状況			
	--			

その他の指摘事項	--
----------	----



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	東京都ほか	28,923,983	1,028	児童虐待防止対策等総合支援事業の実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	東京都		2,448,795	8000020130001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童虐待防止対策等総合支援事業の実施 補助金等交付		2,448,795	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	大阪府		1,601,995	4000020270008		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童虐待防止対策等総合支援事業の実施 補助金等交付		1,601,995	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	横浜市		1,496,691	3000020141003		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童虐待防止対策等総合支援事業の実施 補助金等交付		1,496,691	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	千葉県		1,226,572	4000020120006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童虐待防止対策等総合支援事業の実施 補助金等交付		1,226,572	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	福岡県		1,116,773	6000020400009		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		児童虐待防止対策等総合支援事業の実施 補助金等交付	1,116,773	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	埼玉県		934,815	1000020110001		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		児童虐待防止対策等総合支援事業の実施 補助金等交付	934,815	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	北海道		922,411	7000020010006		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		児童虐待防止対策等総合支援事業の実施 補助金等交付	922,411	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	愛知県		786,823	1000020230006		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		児童虐待防止対策等総合支援事業の実施 補助金等交付	786,823	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	神奈川県		704,060	1000020140007		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		児童虐待防止対策等総合支援事業の実施 補助金等交付	704,060	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	広島県		569,227	7000020340006		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		児童虐待防止対策等総合支援事業の実施 補助金等交付	569,227	0	--	--

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
		支出先名	支出額	法人番号			
		その他	17,115,821	--			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		児童虐待防止対策等総合支援事業の実施 補助金等交付	17,115,821	0	--	--	
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	--	--	--	--	--		--
国庫債務負担行為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--

こどもの居場所づくりコーディネーター配置等支援事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 成育環境課 居場所づくり係				
	作成責任者	安里賀奈子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	021411	事業開始年度	2025	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	

概要・目的	事業の目的	こどもの視点に立った多様な居場所づくりが行われるよう、地方自治体におけるこどもの居場所づくりの支援体制の構築等に必要な「こどもの居場所づくりコーディネーター」の配置等の支援を行う。「こどもの居場所づくりコーディネーター」は、地域の既存資源の把握やネットワーキング、利用ニーズの実態把握や、新たに居場所づくりをする人の支援、継続していくためのサポート等の役割を担い、地域全体でこどもの居場所づくりの推進に取り組む。				
	現状・課題	こどもを取り巻く現状については、 ① 地域のつながりの希薄化や少子化の進展により、地域の中でこどもが育つことが困難になっていること。 ② 児童虐待の相談対応件数の増加や不登校、自殺者数の増加など、こどもを取り巻く環境の厳しさが増加していること。 ③ 価値観の多様化やそれを受け入れる文化の広がりに伴い、居場所への多様なニーズが生まれていること。 といった課題が指摘されている。これを踏まえ、全てのこどもが、安全で安心して過ごせる多くの居場所を持ちながら、様々な学びや、社会で生き抜く力を得るための糧となる多様な体験活動や外遊びの機会に接することができ、自己肯定感や自己有用感を高め、身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態（ウェルビーイング）で成長し、こどもが本来持っている主体性や創造力を十分に発揮して社会で活躍していけるよう、こどもの居場所づくりに係る支援体制の強化を図り、「こどもまんなか」の居場所づくりを実現していく必要がある。				
	事業の概要	地域のニーズを把握し、資源の発掘・活用、その地域で居場所を求めるこどもを居場所につなげる等、地域の居場所全体をコーディネートしたり、安定的で質の高い居場所の運営において必要となる、運営資金のやりくりや人材の活用・育成等の組織経営をサポートする人材の配置に対して財政支援を行う。また、地方自治体と連携して実施される居場所づくりの取組に対し、その立ち上げ資金を補助する。				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/ibasho/654d7f43				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	--	--	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	こども大綱（令和5年12月12日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/policies/kodomo-taikou/				
	こどもの居場所づくりに関する指針（令和5年12月12日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/policies/ibasho				
	こども未来戦略（令和5年12月12日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/resources/strategy				
実施方法	補助					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	都道府県、市町村	国1/2、都道府県・市区町村 1/2	i) コーディネーター配置（1実施主体あたり） 17,580千円（3名以上配置の場合） 11,846千円（2名配置の場合） 6,111千円（1名配置の場合） ii) 居場所立ち上げ支援（1か所あたり） 50千円	https://www.cfa.go.jp/resources/strategy		

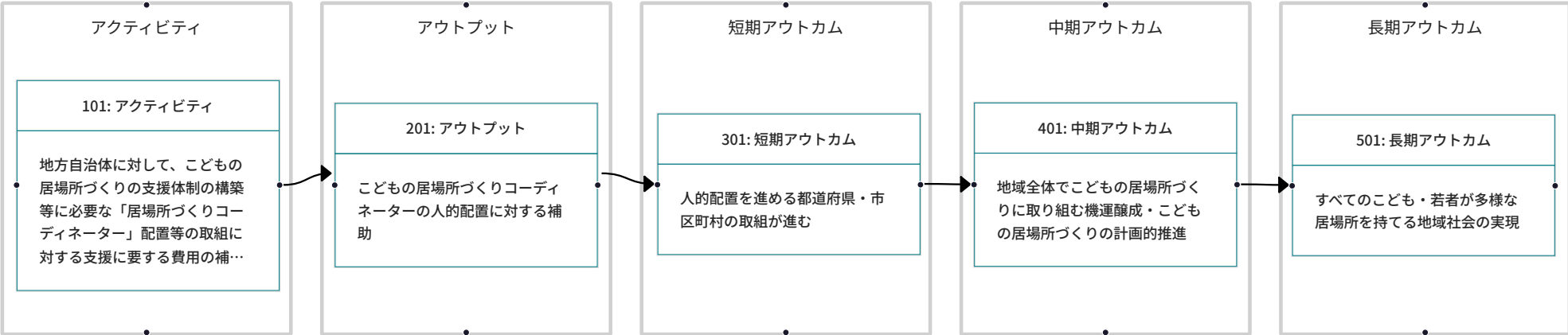
備考	令和8年5月25日更新 更新概要：事業担当者の変更、補助基準額の変更 更新理由：年度切替に伴う修正を行う必要があったため。
----	---

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2025	2026	2027	
	要求額		--	661,566	--	
	当初予算		882,087	661,566	--	
	補正予算		--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	
	予備費等		--	--	--	
	計		882,087	661,566	--	
	執行額		120,593	--	--	
	執行率		13.7%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業費補助金		--	661,566	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



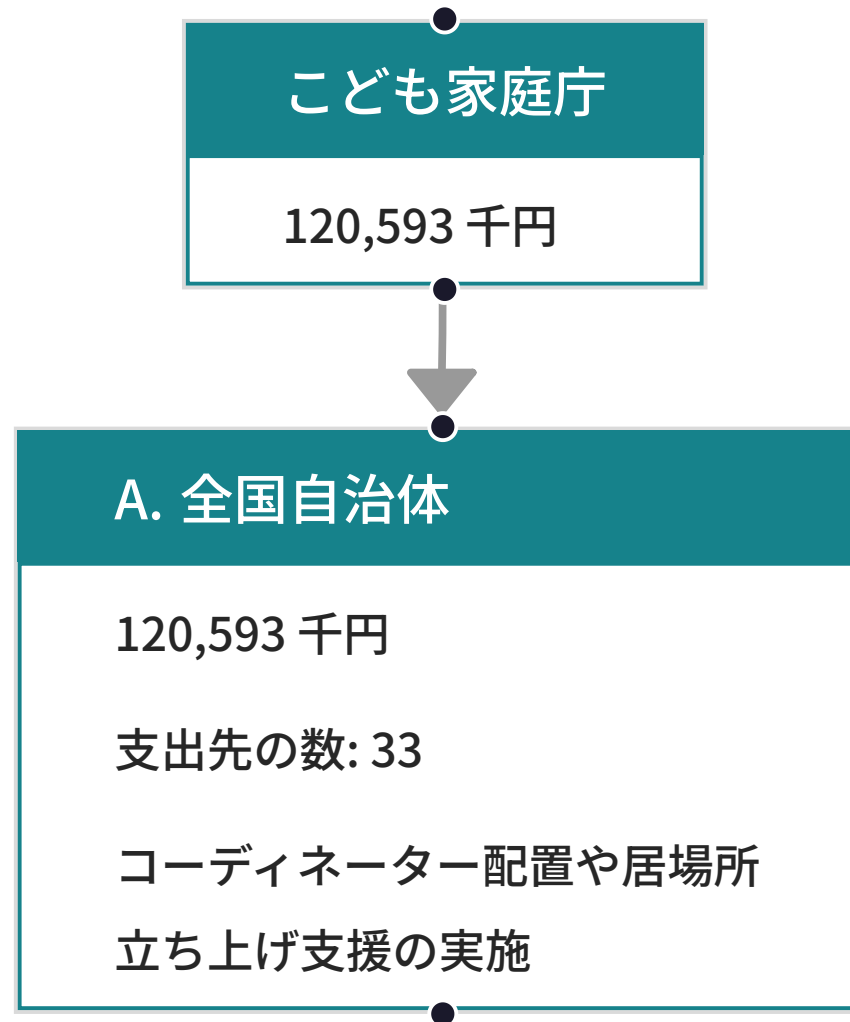
アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	地方自治体に対して、こどもの居場所づくりの支援体制の構築等に必要な「居場所づくりコーディネーター」配置等の取組に対する支援に要する費用の補助を行う。			
アウトプット	活動目標	こどもの居場所づくりコーディネーターの人的配置に対する補助	活動指標	補助する都道府県・市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績報告書等
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(箇所)		47	47
	活動実績／成果実績(箇所)		33	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	こどもの居場所づくりコーディネーターは、こどもの居場所に関する地域資源の把握や関係機関等のネットワーク形成を実施するものであり、人的配置が進むほど居場所づくりの支援体制は強化されと考えられることから、短期アウトカムとして人材の配置数を設定。			
短期アウトカム	成果目標	人的配置を進める都道府県・市区町村の取組が進む	成果指標	こどもの居場所づくりコーディネーターの配置数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	-
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(箇所)		1,741	1,741
	活動実績／成果実績(箇所)		--	--
	達成率(%)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	居場所づくりについて人的配置を行うことで、各都道府県・市区町村において、計画的なこどもの居場所づくりが推進され、自治体こども計画にこどもの居場所づくりを位置づけていくことにつながると想定されるため。			

中期アウトカム	成果目標	地域全体でこどもの居場所づくりに取り組む機運醸成・こどもの居場所づくりの計画的推進	成果指標	自治体こども計画にこどもの居場所づくりを位置付けた市区町村
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和7年度 子ども・子育て支援等推進調査研究事業 こどもの居場所づくりの促進のための他領域との連携を踏まえた人材配置に関する調査研究（株式会社 野村総合研究所）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(箇所)		1,741	1,741
	活動実績／成果実績(箇所)		338	--
	達成率(%)		19.4	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	各市区町村が計画的にこどもの居場所づくりを推進することは、すべてのこどもが多様な居場所を持てる社会の実現につながると想定されるため。			
長期アウトカム	成果目標	すべてのこども・若者が多様な居場所を持てる地域社会の実現	成果指標	安心できる場所の数が2つ以上あるこども・若者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※成果目標の「多様な居場所」を設定するために、成果指標は「2つ以上」が適切であるため修正。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		70	70
	活動実績／成果実績(%)		--	--
	達成率(%)		--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、都道府県等が居場所における組織運営等をサポートする人材（コーディネーター）の配置に要する費用について、財政支援を行うものである。コーディネーターを配置している自治体数は、令和６年度（「こどもの居場所づくり支援体制強化事業」として実施）は11、令和７年度は33となっている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	令和７年度のコーディネーター配置状況（33自治体で配置）は目標値（47自治体で配置）に届いていない。理由としては、コーディネーターの人的配置を前提としている点で、自治体が実施する際のハードルが高くなっていることがあげられる。		
	改善の方向性	コーディネーターの人的配置については伸び悩んでいる一方で、本事業を実施している自治体においてはこどもの居場所づくりを継続しており、より多くの自治体で居場所づくりが推進されるような工夫について検討したうえで事業を実施する。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	全国自治体	120,593	33	コーディネーター配置や居場所立ち上げ支援の実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	明石市		8,242	9000020282031		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	コーディネーター配置 補助金等交付		8,242	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	京都市		8,042	2000020261009		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	コーディネーター配置 補助金等交付		8,042	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	神戸市		8,042	9000020281000		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	コーディネーター配置 補助金等交付		8,042	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	長崎県		7,936	4000020420000		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	コーディネーター配置 補助金等交付		7,936	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	柏市		7,658	6000020122173		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		コーディネーター配置 補助金等交付	7,658	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
大分市			6,010	4000020442011		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	コーディネーター配置 補助金等交付		6,010	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
新潟市			5,129	5000020151009		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	コーディネーター配置 補助金等交付		5,129	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
宮崎市			4,665	6000020452017		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	コーディネーター配置 補助金等交付		4,665	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
奈良県			4,603	1000020290009		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	コーディネーター配置 補助金等交付		4,603	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
佐賀県			4,600	1000020410004		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	コーディネーター配置 補助金等交付		4,600	0	--	--

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
		支出先名		支出額	法人番号				
		その他		55,666	--				
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
		コーディネーター配置・居場所立ち上げ支援 補助金等交付		55,666	0	--	--		
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）		費目		使途		金額
	--	--	--	--		--		--	--
国庫債務負担行 為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名			契約額		法人番号		
		--			--		--		

その他備考

--